



令和6年度

和歌山県・市町村行政DX推進による
行政経営変革支援業務実績報告書



1. 本業務の目的と実施方針

- ・ 本事業の目的
- ・ 実施方針～私たちの3つのご提案

2. 実績報告

仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗

- (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び
伴走コンシェルジュ等の配置
- (2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施
ア：現状把握のアセスメントシートの作成
イ：「オンラインよろず相談」の実施
 - ・ プロデューサーミーティング
 - ・ 月例よろず相談
 - ・ 地域別よろず相談
- (3) 重点分野に係る研修動画の制作
- (4) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等
- (5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置
と制度活用支援
- (5) 自由提案②：合同研修会の実施
- (5) 自由提案③：合同視察の実施支援
- (5) 自由提案④：成果発表会の実施
- (5) 自由提案⑤：公務員の働き方の再デザインと
県内人材の地産地消への挑戦

全体スケジュール（当初計画）

3. 総括

実績（アウトプット）の総括
実績（アウトカム）の総括
重点分野の総括
市町村からの意見
支援・協働事例

参考：支援分類の考え方

支援分類設定の目的
支援分類決定のプロセス
支援分類と評価指標
支援分類と指標毎のスコアリングの対応
アセスメント項目（総務省：自治体DX全体手順書に基づく評価基準）
アセスメント項目（和歌山県が定義する指標）
支援分類とアセスメントの設計方針

1. 本業務の目的と実施方針





本県では、少子化・人口減少、大規模災害・感染症、社会全体のデジタル化など、中長期的な変化・リスクに的確に対応するため、令和4年4月に「和歌山県庁DX推進本部」を、同5月に「市町村DX推進部会」を新設し、『行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する』DXを、県・市町村が一体となって推進することとした。これは、県と市町村が連携して、デジタル化(DXを含む)による行政経営変革を目指すものである。

この経緯から、令和5年度は、DX推進に係る市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のDXと県・市町村連携の促進を目指すことを目的として、「市町村行政DX推進に係る人材確保・育成支援業務」を実施し、各市町村のDX推進に係る現状と県・市町村連携におけるニーズを明らかにした。

その結果、各市町村において、DXを含むデジタル化やその前提となる行政経営変革において、認識共有・機運醸成を含む人材育成、組織や業務設計に係るサービスデザイン及び情報システムやデータ利活用等の基盤整備の必要性が確認された。また、県・市町村連携の枠組においては、情報・事例共有、合同研修、デジタルツールを活用したコミュニティ活性化等の協働・共創の取組や、国が関連分野で推奨する県と市町村連携も踏まえた共通の方針の必要性も確認された。

そこで、本業務では、「自治体DX全体手順書【第2.1版】」(総務省)、「人材育成・確保基本方針策定指針」(総務省)、「オープンデータ基本指針」(IT本部・官民データ活用推進戦略会議)等の政府の方針において、県と市町村の役割として期待されることを重点分野とした上で、**デジタル化(DXを含む)による行政経営変革と重点分野において、市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のデジタル化(DX含む)による行政経営変革の段階的な自立的取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指すことを目的とする。**



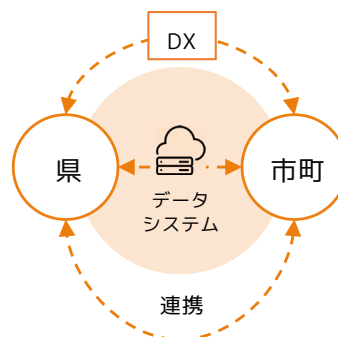
今までの和歌山県様の市町村DXの取り組みも踏まえて、以下の3つのご提案をしました。

進取の気性の県民性を活かし、県・市町村が、真のデジタル変革 を実践するための人・組織・仕組づくり



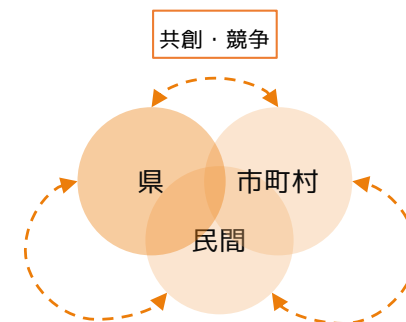
地味でも着実な 人・組織・仕組づくり

「デジタル敗戦」と国が認めたのは、2020年10月でした（当時のデジタル改革担当大臣）。2001年にe-Japan戦略で「世界最先端のIT国家になる」と宣言したにもかかわらず、なぜ我が国は負けたのでしょうか？それは、削ることのみで現状を維持しようとし、デジタル化の基盤となる人・組織・仕組づくりを軽視し、目先の「キラキラ」した取組ばかりを追い求めてきた結果です。現在、日本国中が「DX」の言葉に踊らされ、国の補助金・交付金目当ての「キラキラ」事業が花盛りです。大半の自治体が目先の「キラキラ」に踊らされている今だからこそ、敢えて地味でも着実な人・組織・仕組づくりを支援することを提案します。真の「キラキラ」は盤石な土台の上で花開くと確信しています。



進取の気性による 真のデジタル変革

和歌山県長期総合計画によると、2026年に89.4万人の人口を確保するとあります。しかし、推計人口から推測すると2023年中に目標値を割ることはほぼ確実です。この結果からわかることは、既存の手法の延長線上には、衰退しかなく、抜本的な「変革」なくして、目指す未来は実現しないという現実です。「DX(デジタル変革)」とは、県民等がデジタル技術も活用して、県民本位の行政・地域・社会を再構築するプロセスです。技術導入自体が目的であっては決してなりません。和歌山県民には進取の気性があります。そこで、既存の常識に捉われない、市町村連携による真のデジタル変革を視野に入れた事業を提案します。



県・市町村・民間 “境界を超えた”きょうそう

デジタルの真骨頂は、あらゆる境界を無くして、人々を様々な制約から解放することです。これがデジタル技術が手段として変革を促進する所以です。また、DXは閉鎖的な組織からは生まれません。そこで、県・市町村・民間等が、組織等の境界を超えて、価値創造と課題解消を目指す「共創」と、お互いを高め合える程よい「競争」を促す機運を醸成することを提案します。

県民みんなが楽しく暮らすために「世界とつながる愛着ある元気な和歌山」を目指しましょう。



令和5年度の実施方針と実績を踏まえて3つのご提案をしました。令和5年度の市町村へのアセスメントや評価面談において、システムの共同利用や職員の育成、県内市町村との情報交換の場を期待する声が寄せられ、県への期待がさらに高まったことが確認できました。この結果は、様々なステークホルダーと協力しながら変革を進めていくことの有効性が認識され始めたことの現れでもあります。このような観点は、これからの行政経営変革を進めるために大変重要な要素です。県より提示された重点分野とこれらを踏まえて、以下の3つのご提案をしました。

県・市町村が、真の行政経営「変革」を実行し続けるための 人・組織・仕組づくり



人づくりから人材経営へ

令和5年度は「よろず相談」を通じて、市町村のデジタル関連部門の担当者や首長や副首町等を中心に現状把握と課題整理を行いました。アセスメントに基づき、DXの認識共有と機運醸成は進んだことが確認できましたが、変革意識を持った職員が孤立したり、首長の思いが職員に浸透できていなかったりといった状況も散見され、変革に結びつけられるような具体的な活動や継続的な動きに繋がることはまだ少ない状況です。

そのため、サービスデザインとチェンジマネジメントの考え方を導入し、目的を持って変革していける職員が組織で活躍できるような「動ける職員へカエル」「活躍できる組織へカエル」「つながる職員へカエル」といった、人づくりから人材経営までを視野に入れた人づくりを提案します。



伝統的な行政組織から 地域のクリエイティブな存在へ

令和5年度は、市町村との関係強化を進める中で、職員や組織の変革の種を見つけ、それらを育て、繋げる伴走支援の重要性を認識しました。これらの取組は、単独の組織や市町村内に留まるものではなく、全体を俯瞰し、適切な場所に必要な支援を提供することで、大きな変革を期待できます。また、人間中心・ユーザー本位のサービスデザインの考えを基に、令和6年度はチャットツールを活用した県・市町村の組織間のコミュニケーションを強化し、デジタルも使ったユーザー本位のサービスをデザインできる組織構築を進めます。これにより、伝統的な行政組織から地域のクリエイティブな存在へと進化し、和歌山県全域の発展に寄与することを目指します。



変化しない行政から 変化に強い行政へ

予測不可能な変化が起こる時代において、無謬性神話に縛られて変えられない行政から脱却し、変化に柔軟に対応できる行政への変革が求められています。変化をいち早く捉えて対応するためには、データで客観的に現状を把握し、迅速な意思決定を行うための仕組みが必要です。

さらに、この先の社会の大きな変化に対応するためには、県・市町村・民間等で組織を超えた連携体制が必要であり、多様なステークホルダー間で現状認識を合わせて合意形成を図ることのできる仕組みの構築が鍵となります。

市町村においてデータとテクノロジーを最大限に活用できる環境整備と、使いこなすことのできる人材育成を両輪で進められるように支援することで、言葉による“説得”ではなく、データによる“納得”で合意形成が進む和歌山の実現を目指します。

2. 実績報告





業務内容	進捗	目標値	実績値	単位	備考
(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュの配置					
ア：総合プロデューサーの配置	100%	1	1	人	
イ：専門プロデューサーの配置	100%	3	3	人	
ウ：伴走コンシェルジュの配置	100%	6	6	人	
エ：業務マネージャー及び業務スタッフの配置	100%	4	4	人	
(2) 市町村への「よろず相談」の実施					
ア：現状把握のアセスメントシートの作成	100%	30	30	市町村	
イ：「よろず相談」の実施					
・各プロデューサーヒアリング（前期）	100%	30	30	市町村	・プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、月例オンラインよろず相談内でヒアリングを実施
・月例オンラインよろず相談	100%	360	360	回	原則として年間12回（希望しない市町村を除く）
・地域別オンラインよろず相談	100%	18	18	回	6振興局×3回
・分野別オンラインよろず相談	100%	4	4	回	デジタル社会推進課と実施
・各プロデューサーヒアリング（後期）	100%	30	30	市町村	・プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、月例オンラインよろず相談内でヒアリングを実施
(3) 重点分野に係る研修動画の制作					
・動画の制作	100%	4	4	動画	重点3分野に加え、追加提案「働き方の再デザイン」の4分野
(4) 次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案等					
・次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案	100%	1	1	件	
・チャットツールを活用したコミュニティ醸成	100%	30	30	市町村	
(5) 自由提案					
・専門アドバイザーの配置	100%	2	2	人	
・合同研修会の実施	100%	1	1	回	
・合同視察の実施支援	100%	1	1	回	
・公開型の成果報告会の実施	100%	1	1	回	
・市町村の状況のデータベース	100%	1	1	構築	

(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置



専門プロデューサー



戸塚 芳之

業務責任者・専門プロデューサー(行政経営変革・人づくり担当)・伴走コンシェルジュ

CoCo Consulting株式会社 事業部門執行役員

元掛川市役所DX推進課デジタル支援係長、CodeforKakegawa 代表理事。掛川市役所では、企画政策課、財政課、DX推進課、IT政策課、国保年金課、出納室等において市民との直接の窓口から総合計画策定、DX推進計画策定、定員管理計画策定、企業との官民連携、SDGs未来都市等の行政経営、職員に対する変革を進めるための研修等も担当。

市役所以外にも静岡県や地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への派遣経験もあり、コンビニ交付やオープンデータ、BPR等の全国展開にも従事。

併せて民間企業において窓口業務のBPOやオンライン申請等、住民や職員への効率的かつ効果的な窓口づくりの支援を実施。

2024年2月に新宮市のお燈まつりに参加。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(情報システム担当)



前田 聡一郎

専門プロデューサー(サービスデザイン・組織づくり担当)・伴走コンシェルジュ

CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロデューサー

株式会社 Idea Craft 代表取締役、愛媛県デジタル総合戦略策定業務グラフィックデザイン担当、愛媛県・市町DX推進専門官、愛媛県DX推進リーダー育成支援等業務プロジェクトマネージャー、福島県磐梯町において地方公共団体のDXに係る計画の策定に携わる。

磐梯町CDO補佐官としてマニフェスト大賞優秀賞受賞。

神奈川県座間市デジタルトランスフォーメーション推進支援業務プロジェクトマネージャー

今までの経験から、戦略の策定、業務改革支援、ワーキンググループの支援、ワークショップの開催、DX推進リーダーやDX推進員への研修計画策定及び研修、DXに必要なサービスデザインに関する研修、全体的または役職別のDX人材育成計画作成支援を担う。



下山 紗代子

専門プロデューサー(テクノロジー・仕組みづくり担当)・伴走コンシェルジュ

一般社団法人リンクデータ 代表理事

インフォ・ラウンジ株式会社 取締役、松山市CIO補佐官、宇都宮市DX専門官、デジタル庁 オープンデータ伝道師、三重県デジタル推進フェロー、

総務省 地域情報化アドバイザー、武蔵大学 非常勤講師、Code for YOKOHAMA 副代表/CBO。

バイオインフォマティクス系ベンチャー、理化学研究所を経て、一般社団法人リンクデータを設立。オープンデータ支援プラットフォーム「LinkData.org」を運営。女性初の政府CIO補佐官を経て、国や自治体におけるデータ活用の支援や、民間企業におけるデータ活用ビジネス、教育・シビックテック分野等において幅広く活動中。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(総括アドバイザー)

(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置



総合プロデューサーと伴走コンシェルジュ、業務マネージャー



菅原 直敏

総合プロデューサー・伴走コンシェルジュ

CoCo Consulting株式会社代表取締役、合同会社CoCo Socialwork代表社員、ソーシャルワーカー(保有国家資格：社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師)、磐梯町副町長(4月1日より)、旅人
磐梯町最高デジタル責任者、愛媛県・市町DX推進統括責任者等を歴任し、我が国の自治体DXの黎明期より、認識共有・機運醸成、全体方針決定、推進体制の整備、DXの取組の実行及び都道府県による市区町村支援の全ての段階において、国やメディア等に事例として取り上げられる高いレベルの事業・プロジェクトを設計し、実践する。また、民間企業においてもCDO、CISO、CTO等を歴任し、組織全体のシステム設計等を行なった経験を持つ。市議会議員、県議会議員を無所属で5期務めた経験も有するため議会、行政(基礎自治体、広域自治体)双方について広く・深い見識をもつ。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(総括アドバイザー)



元山 文菜

伴走コンシェルジュ

株式会社リビカル 代表取締役、総務省 経営財務マネジメント強化事業 自治体DXアドバイザー

(株)サクラクレパスに入社し、商品企画部プロダクトマネージャーとして活躍。2008年、富士通(株)に転職し、営業管理業務のプロセスアウトソーシング(事務処理代行)やプロセス改善など歴任。2017年2月に独立起業(株)リビカル代表取締役。バックオフィス業務全般に対するBPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング)コンサルタントとして活動。BPOやRPAの導入支援。組織目標を明確にし、各業務を属性別に分析、適切な業務設計および組織構造を構築することで、経営効率の向上、利益体質の組織を設計する。自治体に向けたセミナー研修など幅広く活動中。BPIE認定番号00680231 ビジネス・プロセス革新エンジニア。共著に「業務改善の問題地図 ～「で、どこから変える?」～進まない、続かない、だれトク改善ごっこ」(技術評論社)

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(BPR担当)



森 亮二

伴走コンシェルジュ・業務マネージャー

合同会社CoCo Social work 地方創生マネージャー

和歌山県及び全市町村が進める行政DX推進事業の「和歌山県市町村行政DX推進に係る人材確保・育成支援業務」において、業務マネージャーを務め、30市町村のDXの推進に係る取りまとめを行なっている。香川県中讃広域行政事務組合の「中讃広域行政事務組合構成市町デジタル化に関する協働業務設計支援等業務」において、業務マネージャーを務め、2市3町のDX推進に係る取りまとめを行なっている。その他、山添村のDX推進の支援を行なっている。公務員のリスキリング(ITパスポート試験やセキュリティマネジメント試験の受験促進に係るSNSコミュニティを運営しており、合格者も生まれている。自治体の広域連携によるDX推進に係るワークショップの業務責任者を多数務めると同時に、自身もテーブルコーディネータとして参加し、職員をエンパワメントしている。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(業務マネージャー)

(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置



伴走コンシェルジュ及び業務スタッフ



玉橋 尚和

伴走コンシェルジュ・業務スタッフ

CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロジェクト担当

高校卒業後、航空自衛隊に入隊。その後、大学・大学院を経てH31年に総務省に入省。入省後すぐに兵庫県市町振興課へ出向。2年目は財政課に異動し、健康部局と警察の予算編成担当。R3年度からは、総務省に戻り、地域振興室と過疎対策室、新型コロナ対策等地方連携推進室を併任。R4年度は、交付税課に配属され、デジタル関係と保健衛生関係の交付税算定を担当。現在は総務省を退職し、地元新潟県燕市にて、NPO法人フードバンクつばめの理事。フードバンクつばめでは、子どもの居場所づくりを行い、駄菓子屋の店番担当。自衛隊から大学に入ったり、官僚から駄菓子屋を作ったりなど。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務（業務スタッフ）



桂川 将典

伴走コンシェルジュ・業務スタッフ

CoCo Consulting株式会社 管理部門情報システム担当

立命館大学卒業後、大手企業のシステム運用管理や情報セキュリティを担当。平成の大合併を機に地元に戻り市議会議員。その後もSEの経験を活かし地域企業のIT支援や自治体DX戦略策定などに携わる。Code for Nagoya 名誉代表。

また、愛媛県・市町DX推進統括責任者の補佐を2年間勤め、DX分野における県と市町村の広域連携の取り組みに対する知見も豊富。



後藤 守江

伴走コンシェルジュ・業務スタッフ

CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロジェクト担当

現行政書士法人勤務。現NPO法人寺子屋方丈舎監事。元一般社団法人フルールドベリー代表理事。元柳津町役場職員。元会津若松市議会議員、元株式会社ヤマダ電機社員。元ジブラルタ生命保険株式会社コンサルタント。保有資格等：行政書士、2級ファイナンシャルプランニング技能士資格、防災士、防火防災管理者、第二種衛生管理者、介護職員初任者研修修了(重度心身障害者従事者研修及び喀痰吸引研修修了)、子育て支援専門員研修修了(5分野)。公益財団法人パブリックリソース財団NPOコンサルタント研修修了。公共分野（行政、議会）、民間分野及び非営利分野の3セクターにおいて、実務経験を積む。特に、日本をより良くしていくために、地域自らをの改革を興していく必要から、役場職員と地方議員の双方で取り組みを行う。現在は、行政書士としての資格を活かし、相続業務を中心に取り組むと同時に、CoCo Consulting株式会社に参画し、事業部門と管理部門の橋渡しを行う役割を担い、県・市町村等広域連携の業務補助担当。

(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置



伴走コンシェルジュ及び専門アドバイザー、業務スタッフ



中村 祐子

伴走コンシェルジュ・業務スタッフ

合同会社CoCo Social work 事業部門 プロジェクト担当

2児の母として奮闘しながら自由な生き方を模索。ふくいテレワーク女子1期生としてデジタルマーケティングを学び、地元福井の広告・web制作・ライティング等の業務に携わる。2022年には、チーム愛媛の一つである八幡浜市における自治体DX推進事業のサポート業務に従事。CCSIにおいては、県・市町村も含む広域連携プロジェクトのバックオフィス支援を行なっている。



井上 英幸

専門アドバイザー

(一社)九州テレコム振興センター 主席研究員

総務省地域情報化アドバイザー、総務省消防庁災害情報伝達アドバイザー。

松下電器産業株式会社(現パナソニック)情報システム研究所にて日本語処理に関する研究開発業務等に従事。その後、宮崎県へUターンし、県内の様々な情報化関連事業に携わった後、2009年に情報の専門家として、宮崎県庁へ入庁。全庁のIT調達支援業務を中心に、全国でもいち早く自治体クラウド、オープンデータ等に着手。任期終了後から九州圏域を中心に多くの自治体に対するデジタル化推進のコンサルティング業務を展開するとともに、2021年度からは宮崎県(参与)デジタル化戦略アドバイザーも兼任。自治体向けの研修実績も多数有する。自治体システムの調達等の自治体支援も行っており、自治体システム標準化についての専門アドバイザーとして、支援を予定している。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(情報システム担当)



石塚 清香

専門アドバイザー

和歌山県・市町村DX専門アドバイザー(BPR担当) /

Code for Japan Govtech推進コンサルタント / 総務省 地域情報化アドバイザー / Code for YOKOHAMA CSO。

横浜市役所で25年に渡りICT関連の部署を歴任し、金沢区役所在籍時にはオープンデータを活用したパーソナライズ型子育てポータル「育なび.net」を企画・構築し、全国的に子育てアプリが立ち上がるキッカケを作る。その他、防災分野、行政手続オンライン化などでメディアに取り上げられるプロダクトを複数手掛ける。2017年には地方公務員が本当にすごい!と思う地方公務員アワードを受賞。2020年にはコロナ禍で三密状態となっていた危機関連保証認定のオンライン化・BPRを手がけ、申請者の窓口滞在時間を30-180分から1-2分に短縮することに寄与。

令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務(BPR担当)

(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置



2024年10月より新規参加の業務スタッフ



芳川 翠

業務スタッフ

CoCo Consulting株式会社 事業部門

日本コンサルタントグループ地域経営研究所（自治体向けコンサルティング部署）にてアシスタントコンサルタントとして7年半従事。2021年7月から掛川市地域おこし協力隊第一号として活動。3年間の任期満了につき2024年7月に退任。現在、静岡県掛川市在住。

兼業農家を目指しつつ、「やりたいことをするためにITを活用し業務効率することでより良い社会を目指す。」BBQインストラクター・キャンプインストラクター・大型特殊免許取得。



玉水 まどか

業務スタッフ

CoCo Consulting株式会社 事業部門

元福島県磐梯町議会議員。元磐梯町議会デジタル変革検討委員会副委員長。

仕事のモットーは、「聞く姿勢」を大切にすること。クライアントの本音や希望を引き出して、一緒に実現していくために、「話しやすく、相談しやすい存在」であり続ける事を大切にしている。楽しく、情熱的に仕事に励む姿を息子に見せるべく奮闘中の一児の母。



馬場 啓太

業務スタッフ

CoCo Consulting株式会社 事業部門

会津若松市 地域おこし協力隊（2025年 3月卒隊予定）、ミッションは地域プロモーション・コミュニティ活性化担当、6次化支援、商品の開発を担当。防災士。会津若松市内出身、大学入学を機に上京。大学4回生の10月にワタナベエンターテインメントのお笑い養成所に入所して芸人としての活動を始める（現在はプロモーション・ススム所属）。芸歴14年目（2024年10月時点）。

自己プロモーション力、コミュニケーション力に長けており、その能力を活かし、協力隊では独自の視点からのイベントの開催や、商品の開発、ICT活用を進めたい自治体主導の端末整備や活用事例を生み出すなど仕事は多岐に渡る。その他 webデザイン、名刺デザイン、ロゴ制作、SNS運用代行やコミュニケーション力向上等の講演もこなす。協力隊で得た実績を元にCCCの業務を補助している。

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施



「オンラインよろず相談」については、令和5年度事業のアセスメントやよろず相談の状況を踏まえ、それぞれの市町村の個別事情に合った支援を実施しました。

アセスメントシートを活用し、状況を継続的に把握し続けるとともに、オンラインよろず相談を月例で行い、令和5年度を通して構築した関係性を維持した上で、前年度以上に支援できる機会を増やし、行動に移せるよう伴走支援しました。

また、各振興局やデジタル社会推進課等と連携した地域別・分野別よろず相談も実施することで、広域での情報共有や機運醸成につながる支援にも取り組みました。さらに、各プロデューサーのオンラインヒアリングも以下の通り実施しました。

加えて、これらのベースとして、チャットツールを活用した相談・助言も随時実施しました。

	アセスメントシート	オンラインよろず相談	地域別よろず相談	分野別よろず相談	各プロデューサーヒアリング
時期目安	4月中旬～5月上旬	月例：月1回 任意：年3回まで	年3回程度(振興局単位)	3ヶ月に1回程度	総合：各市町村へ年1回(30回) 専門：前市町村へ年2回(60回)
目的	現状把握 支援分類の精緻化	仕様上の各種支援の実施	市町村と各振興局との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度に向けた協働の基礎構築等	市町村とデジタル社会推進課との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度に向けた協働の基礎構築等	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等
対象	全市町村	全市町村	振興局単位の市町村	全市町村担当者	全市町村担当者
参加者	フォーム対応のため特になし	伴走コンシェルジュ、業務マネージャー・スタッフ 各プロデューサー(任意) 行政企画課職員(必須)	担当地域の伴走コンシェルジュ、業務マネージャー・スタッフ 各プロデューサー(任意) 県振興局職員(必須)	担当分野の専門プロデューサー 伴走コンシェルジュ、業務マネージャー・スタッフ、デジタル社会推進課職員(必須)	各プロデューサー、業務マネージャー・スタッフ 県職員(任意)
内容	自治体DX全体手順書の4段階と分野に分けた質問シートに回答を求め、定量的な状態を把握。また、自由記入欄を設け、定性的な情報も入手。内容は、県と協議の上、決定。	市町村に合わせた支援を行うため、アセスメントシートや昨年度の要望等を参考に毎月定期的実施。毎月行うことで、DX関連部署だけではなく、他の部門も巻き込んだ深い支援を行う。	広域での取り組みに進化していきけるよう各振興局とともに振興局単位での情報交換や支援を行う。振興局単位での連携のきっかけづくりを行う。	地域・産業DXでの取り組みに進化していきけるようデジタル社会推進課と市町村との情報交換や支援を行う。分野ごとでの連携のきっかけづくりを行う。	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等を行う。プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、オンラインよろず相談内で実施。
方法	Webフォーム	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



■ 設計方針

総務省「自治体DX全体手順書【第2.1版】」において規定されている4ステップの内容に沿って各市町村のDXの進捗を比較できるように設問を設計。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000857188.pdf

上記に加え、重点分野、抱えている問題を尋ねる設問を追加。

■ 調査の概要

調査名: 和歌山県市町村DXに関する調査

回答収集方法: Webフォーム(Googleフォーム)

回答者: 各市町村のDX担当者

調査期間: 2024年4月22日～5月7日

設問数: 全66問

回答率: 100%(30/30 市町村)

2024年11月から12月のよろず相談にて自治体DX全体手順書からの設問に関する変化を確認し、精査。(重点分野は2月のよろず相談にて確認)

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



■ 質問項目一覧

カテゴリ	設問
Step0：DXの認識共有・機運醸成	0-1.基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？
	0-2.直前の質問で「定義している」と回答された方にお伺いします。あなたの組織におけるDXの定義を教えてください。
	0-3.DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？
	0-4.直前の質問で「実施したことがある」と回答された方にお伺いします。研修の対象者は誰でしたか？(複数回答可)
	0-5.デジタル化にかかる研修の計画はありますか？
	0-6.以下の研修テーマのうち、ご所属の組織において実施してみたいものを選んでください。（複数回答可）
Step1：全体方針の決定	1-1.DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？
Step2：推進体制の整備	2-1.DX推進の責任者(例：CDO等)を配置していますか？
	2-2.直前の質問で「配置している」、「配置する予定がある」と回答された方にお伺いします。DX推進の責任者の属性は以下のどれですか？
	2-3. DX推進担当部門を設置していますか？
	2-4. 直前の質問で「設置している」、「設置する予定である」と回答された方にお伺いします。部門の組織階層は以下のどれですか？
Step3：DXの取組の実行（自治体DXの重点取組事項）	3-1.システム標準化対象の20業務の対応状況を教えてください。
	3-2.マイナンバーカードの普及促進をしていますか？
	3-3.行政手続きのオンライン化を推進していますか？
	3-4.AI（生成AIを含む）を活用していますか？
	3-5.RPAを活用していますか？
	3-6.テレワークを推進していますか？
	3-7.セキュリティ対策はどのくらい徹底していますか？
	3-8. 議会のペーパーレス化（タブレットの導入等）を推進していますか？
Step3：DXの取組の実行（デジタル社会の実現に向けた取組）	3-9.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？
	3-10.直前の質問で「1. 実施している」または「2. 実施する予定がある」と答えた方にお伺いします。どのような取組ですか？
	3-11.デジタルデバйд対策を推進していますか？

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



Step3 : DXの取組の実行（必要に応じ実施を検討する取組）	3-12.BPRを推進していますか？
	3-13.オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？
都道府県による市町村支援	4-1.DXの推進について、県に支援を期待しますか？
	4-2.DXの推進について、どのような支援を県に期待しますか？(複数回答可)
	4-3.今年度（令和6年度）に取り組む予定であるデジタル化にかかる事業は何ですか？（複数回答可）
重点分野（行政経営変革・人づくり）	5-1.【人材の育成プログラムの整備】求められる職員像等を示し、必要となる人材を計画的・体系的に育成・確保するための「人材育成・確保方針」を策定していますか？
	5-2.【人材の育成手法の充実】職員の人材育成に向けた自活的な学習を支援する仕組みや制度がありますか？（複数回答可）
	5-3.【人を育てる人事管理】デジタルなどの専門的な分野において、リスキリングやスキルアップにより専門性を高めた職員が専門性を活用できるような人事配置がされていますか？
	5-4.【公務の魅力の発信】優秀な人材を確保するために、地方公共団体の職員として働くことの魅力について情報発信を行っていますか？
	5-5.【多様な試験方式の工夫】公務員試験の試験方法について、受験者の負担を軽減するような試験の実施に係る工夫を実施していますか？
	5-6.【多様な人材の採用】採用には、新卒者に限らない経験者採用による人材確保を実施していますか？
	5-7.【外部人材の活用】専門的な知識・経験を有する人材を確保するためにアドバイザー業務を委託することや、公務員として任用する等、外部人材の確保はしていますか？
	5-8.【多様な人材の活躍を可能にする職場環境の整備】全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、意欲を持って職務に従事できる環境を整備していますか？
	5-9.【働きやすい職場の雰囲気整備】風通しの良い一体感のある職場環境の構築の取り組みを実施していますか？
	5-10.【職員のエンゲージメントの把握】職員の働きがいや意欲、組織に対する愛着などの「職員のエンゲージメント」を把握する調査を実施していますか？

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



重点分野 (サービスデザイン・組織づくり)	6-1.【利用者のニーズから出発する】サービスを構築したり質を向上させる際、利用者ニーズの把握に努めるため、使用すると想定される利用者にインタビューやアンケートを実施していますか？
	6-2.【事実を詳細に把握する】サービスの構築や改修の際に、仮説を立てるため、データの収集や分析を実施していますか？
	6-3.【エンドツーエンドで考える】サービスの構築や改修の際に、利用者がサービスを利用する時だけでなく、サービスを利用する前及びサービスを受けた後まで含めた行動全体を検討していますか？
	6-4.【全ての関係者に気を配る】サービスの構築や改修の際に、サービスに関わる関連団体やシステム構築ベンダー、運用事業者等全ての関係者の便益を検討していますか？
	6-5.【サービスはシンプルにする】サービスの構築や改修の際に、利用者がそのサービスに対してできる限り直感的に理解できるように検討していますか？
	6-6.【デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める】デジタル技術を導入してサービスの構築や改修の際に、利用者のニーズを十分に満たす機能を持つデジタルツールか、検討していますか？
	6-7.【利用者の日常体験に溶け込む】サービスの構築や改修の際に、より利用者の立場になり利用者目線のサービスにするために、利用者の日常生活やライフイベントにおける行動を分析していますか？
	6-8.【自分で作りすぎない】サービスの構築や改修の際に、ゼロから構築しようとせずに、他自治体や民間の既存サービスで代替あるいは一部取り込んだ形で利用できないかを検討していますか？
	6-9.【オープンにサービスを作る】サービスをリリースする際、利用者からの評価を広く求める仕組みも一緒に設置していますか？
	6-10.【何度も繰り返す】サービスをリリースした後に、利用者からのフィードバックを踏まえてサービスの見直しを継続的に行う体制はありますか？
	6-11.【一編にやらず、一貫してやる】サービスの構築や改修の際に、一度で完成系を目指すのではなく、まず実行可能な範囲から段階的にサービスを開始し、徐々に取り組みを広げ、機能を拡張するといった手法を取り入れていますか？
	6-12.【情報システムではなくサービスを作る】サービスの構築や改修の際に、「自分たちが利用者であるならば」という視点で利用体験のロールプレイングを行っていますか？

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



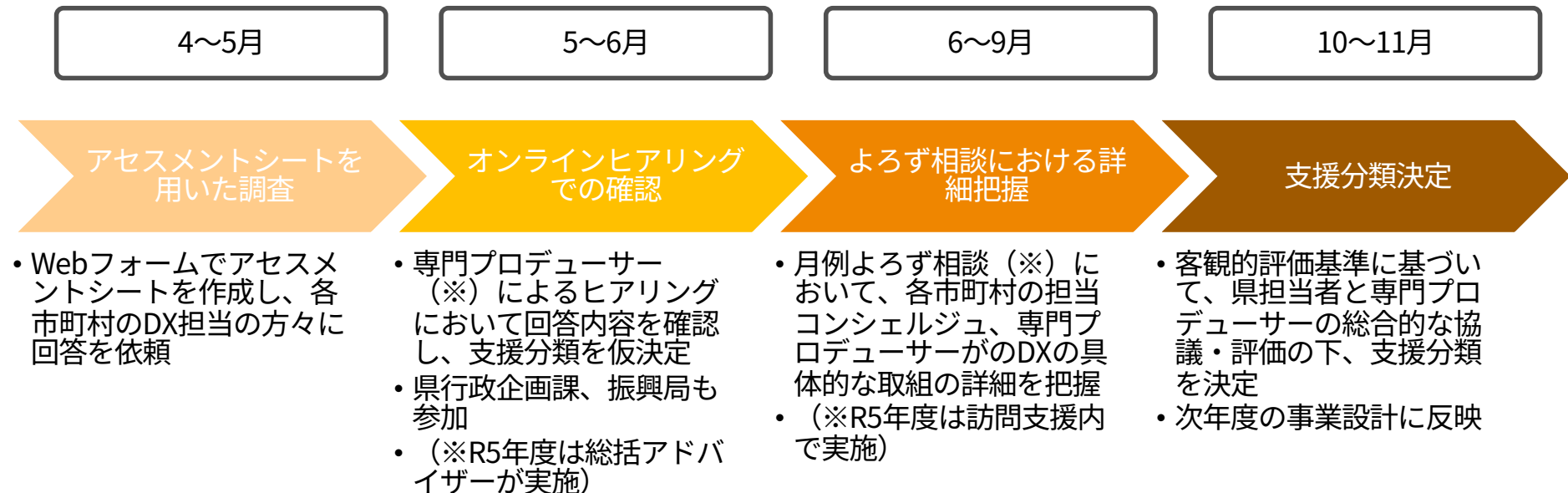
重点分野（テクノロジー・仕組みづくり）	7-1.【推進体制】データ利活用推進の担当課は設置していますか？
	7-2.【推進体制】データ利活用に関する全庁的な方針を策定していますか？
	7-3.【公開範囲】現在公開しているオープンデータのデータセット数を教えてください。
	7-4.【公開範囲】庁内におけるデータの管理方法について、もっとも多いものを選択してください。
	7-5.【運用】庁内においてデータ利活用やオープンデータに関する研修を実施したことはありますか？
	7-6.【運用】庁内のデータの棚卸し*を実施したことはありますか？
	7-7.【データ品質】政府が定めるデータ標準*を使ってデータを整備していますか？
	7-8.【データ品質】オープンデータとして公開している表形式データの形式で一番多いものを選んでください。
	7-9.【共創・連携】県や他自治体とデータ利活用に関する情報交換や意見交換を実施していますか？
	7-10.【共創・連携】行政以外のステークホルダー（民間企業、大学、市民等）とデータ利活用に関する情報交換や意見交換を実施していますか？
	7-11.【共創・連携】行政以外のステークホルダー（民間企業、大学、市民等）において、ご所属の団体から提供・公開したデータが利用された実績はありますか？
	7-12.【共創・連携】データ連携基盤*の構築を推進していますか？
回答者属性	8-1. 自治体名
	8-2. 所属
	8-3. 役職
	8-4. 回答者氏名
	8-5. 備考

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



支援分類決定のプロセス

- R6年度事業においては、支援分類は以下の4ステップを経て決定しました。
- R7年度事業においては、年度初めにアセスメントシートによる調査を実施の上、年2回のプロデューサーヒアリングを経て支援分類を決定することを想定しています。



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



アセスメントに基づく支援分類の結果

共創・協働に分類される自治体が12⇒28団体に増加（+16）

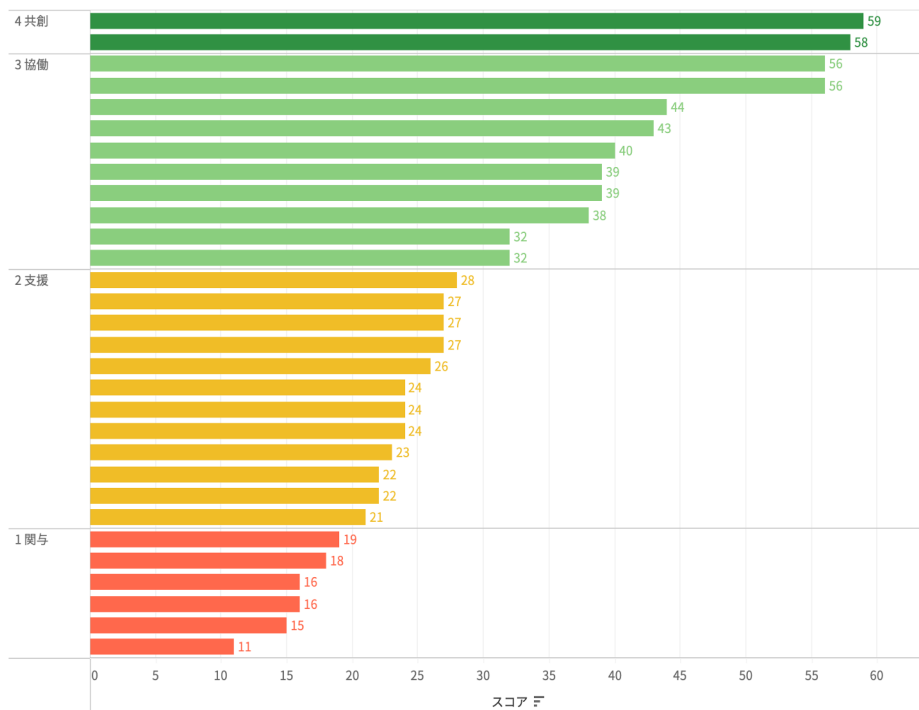
支援分類別自治体数

支援分類	2023年11月	2024年11月
4 共創	2	6
3 協働	10	22
2 支援	12	2
1 関与	6	

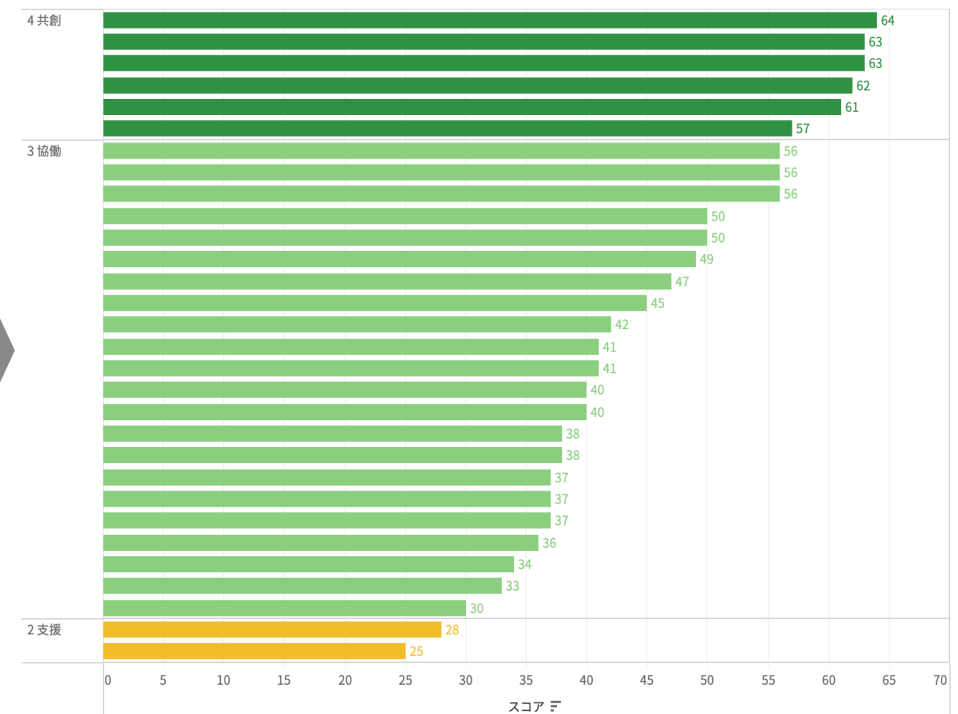
総合スコア算出と支援分類の決定方法：

- アセスメントの各設問の回答別にスコアを算出し、市町村毎に合計した「総合スコア」を算出
- 総合スコアの基準値に基づき支援分類を決定
- 詳細な方法は「参考：支援分類の考え方」（P.64～）を参照

支援分類（R5年度11月時点、市町村名秘匿）



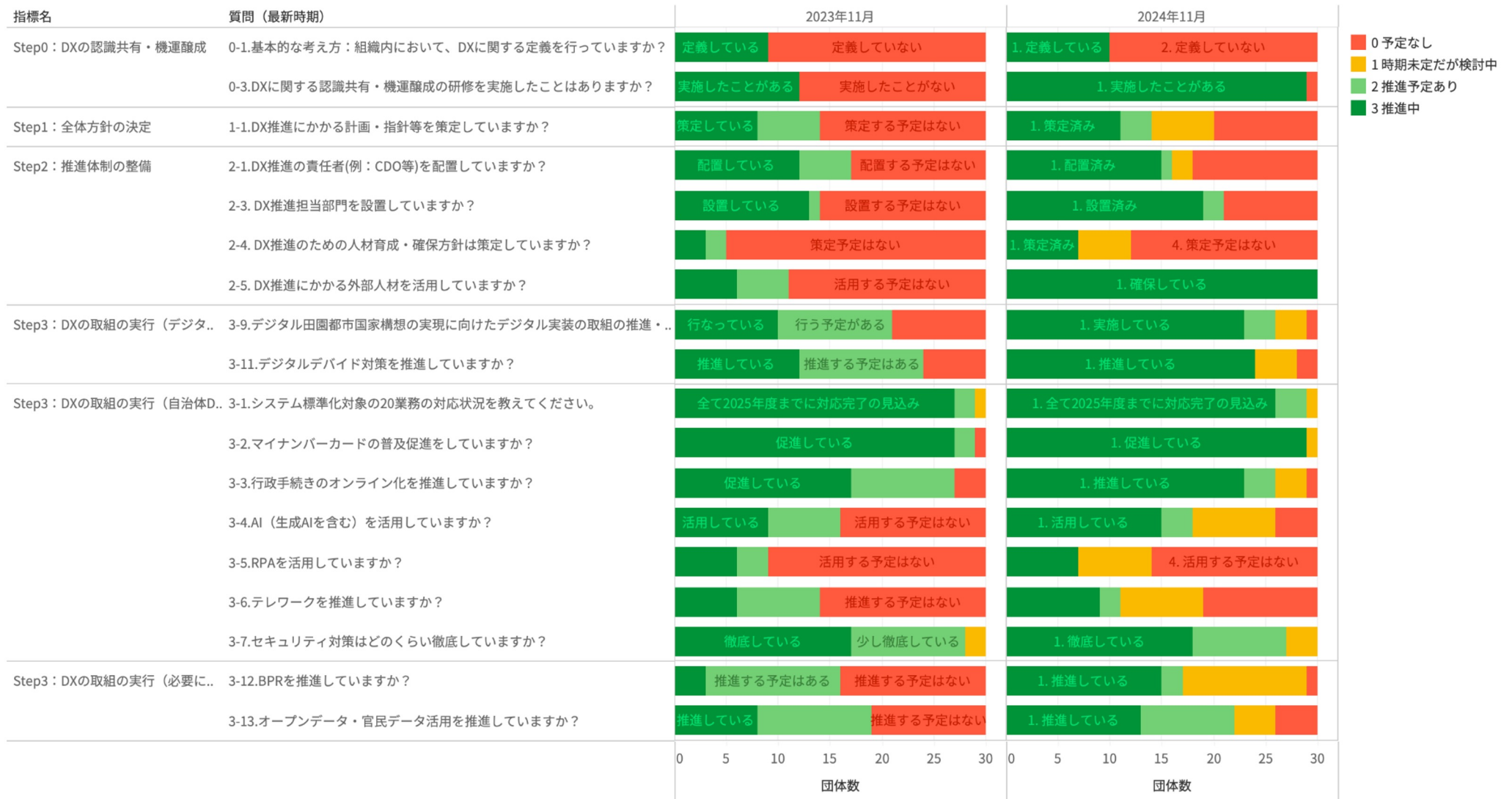
支援分類（R6年度11月時点、市町村名秘匿）



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



アセスメントの結果（R5年度・R6年度の結果の比較）



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

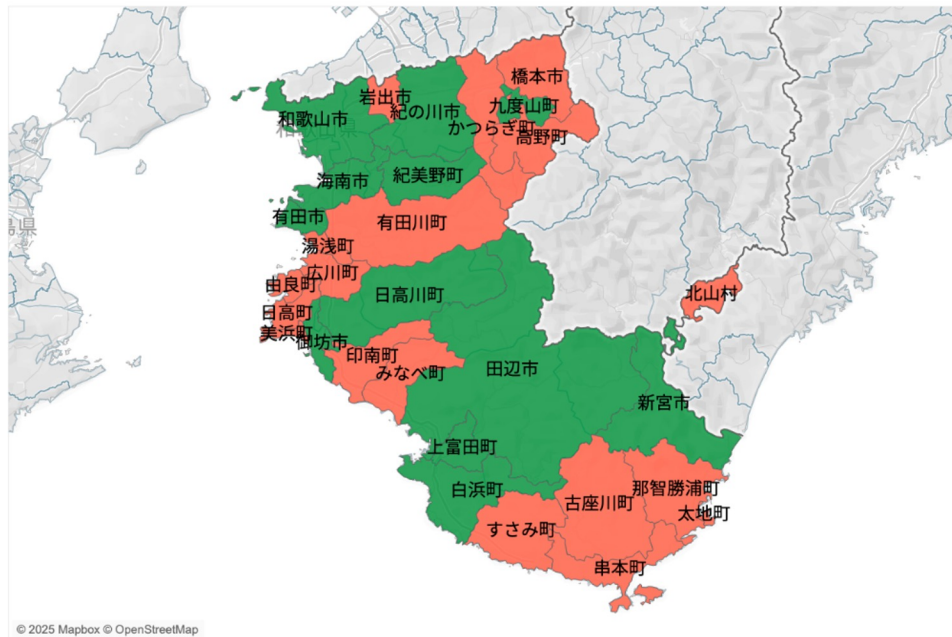
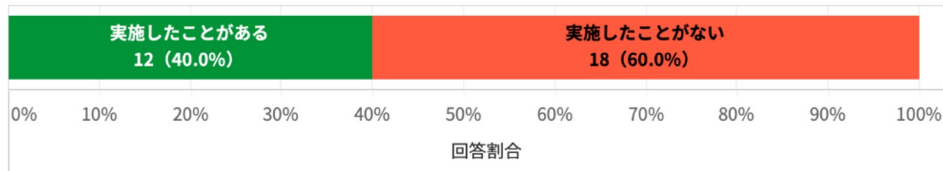


アセスメントの結果（Step0：「DXの認識共有・機運醸成」より抜粋）

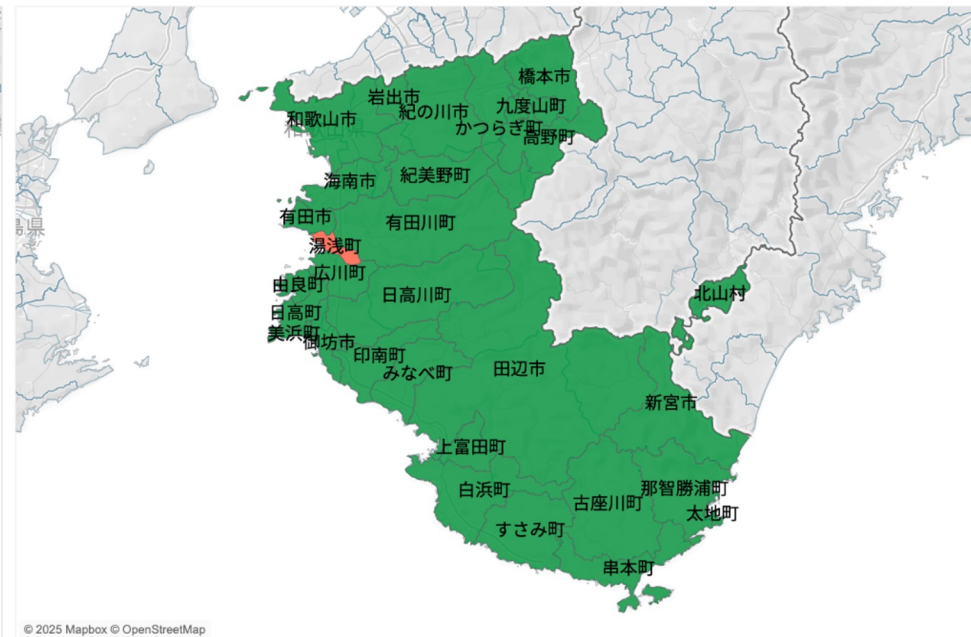
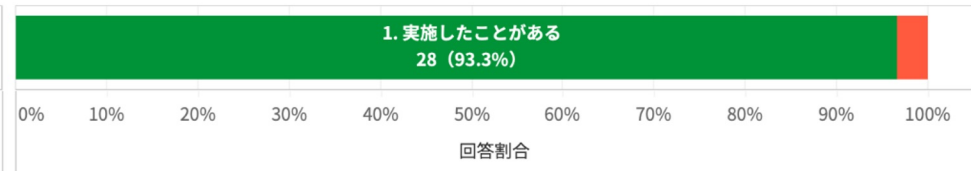
DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施した団体数は12⇒29団体に増加（+17）

0-3.DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

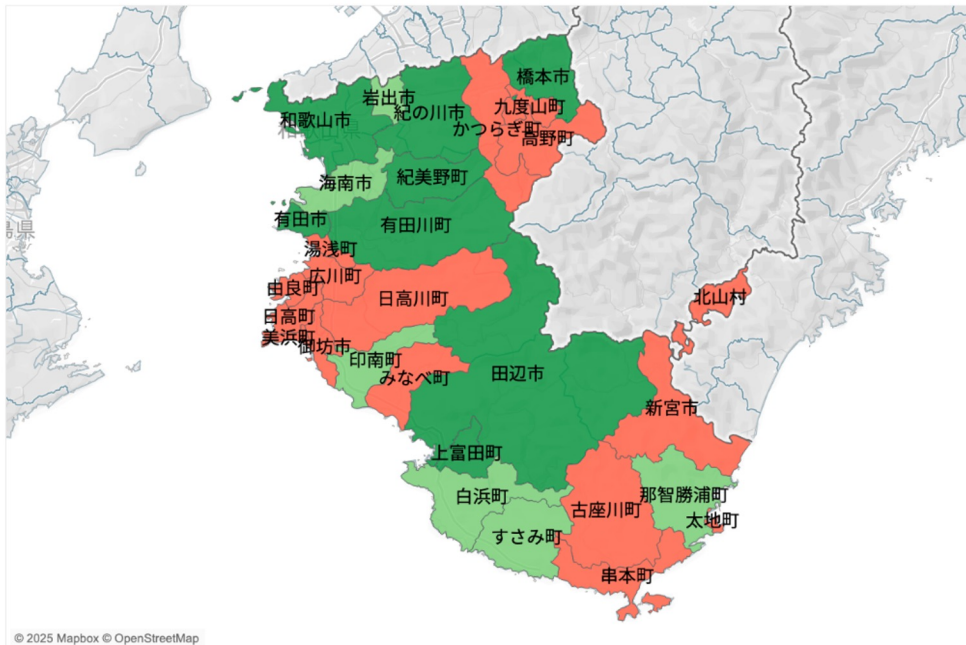
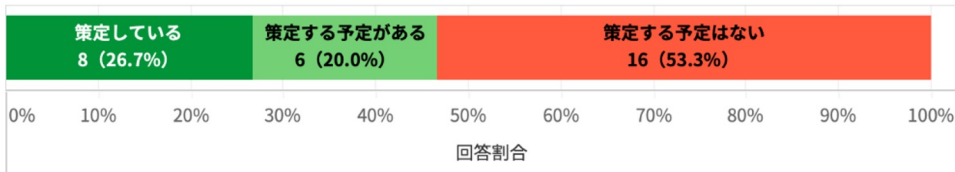


アセスメントの結果（Step1：「全体方針の決定」より抜粋）

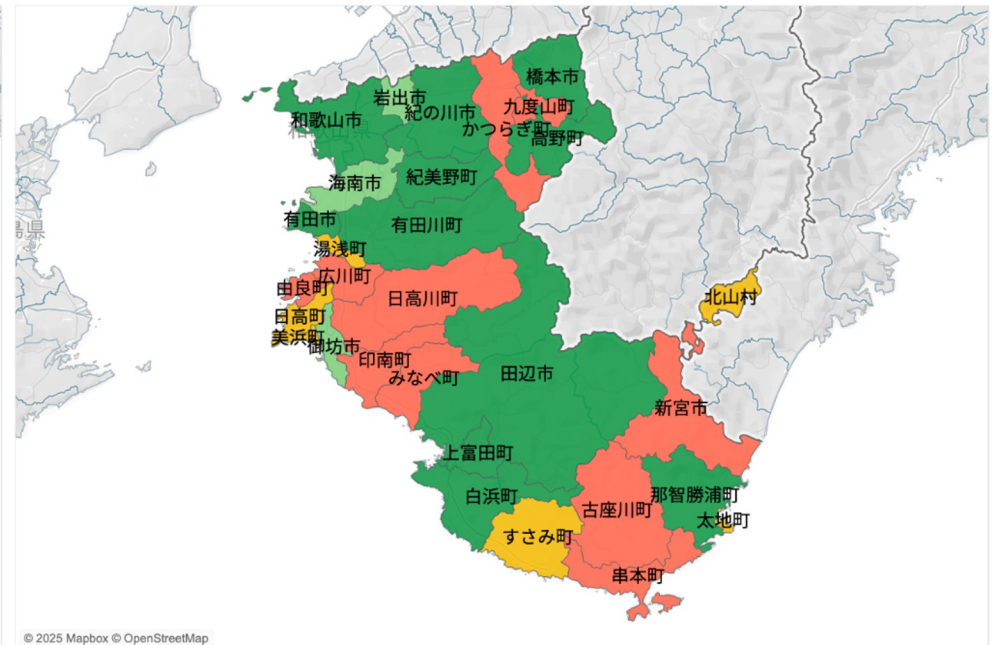
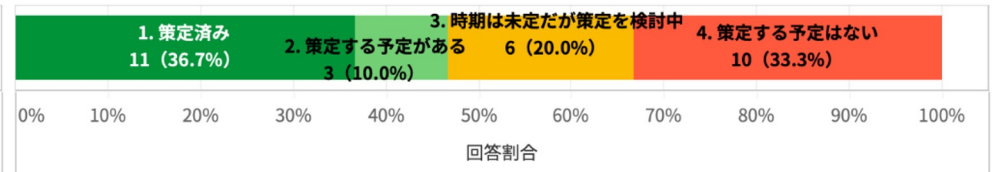
新たに計画・指針等を策定した団体が8⇒11団体に増加（+3）

1-1.DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

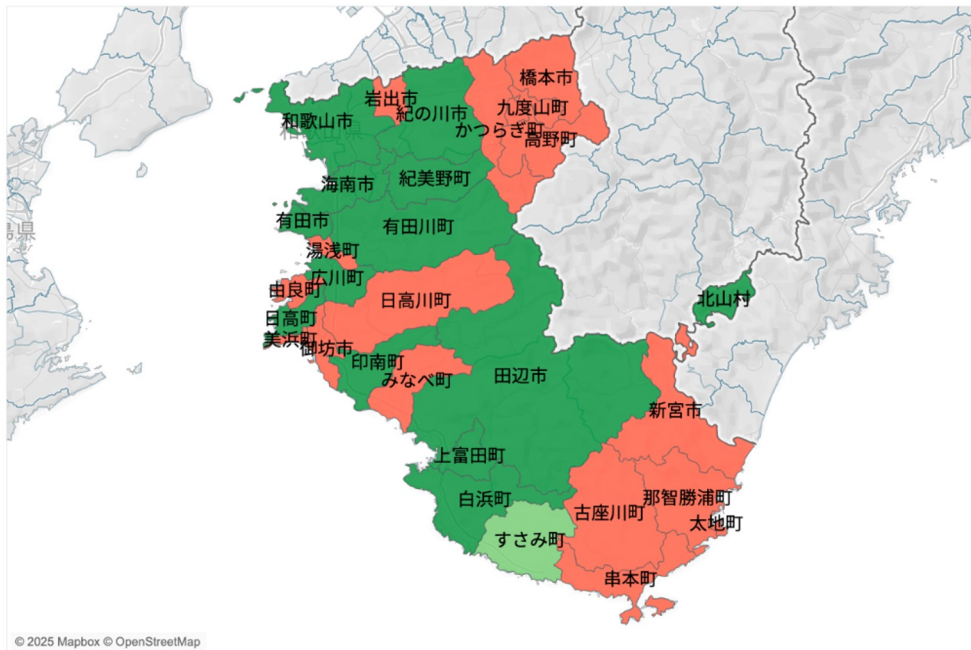
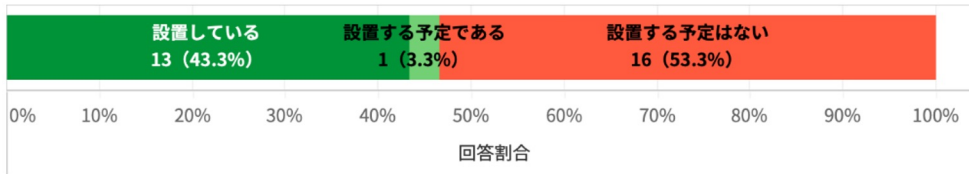


アセスメントの結果（Step2：「推進体制の整備」より抜粋）

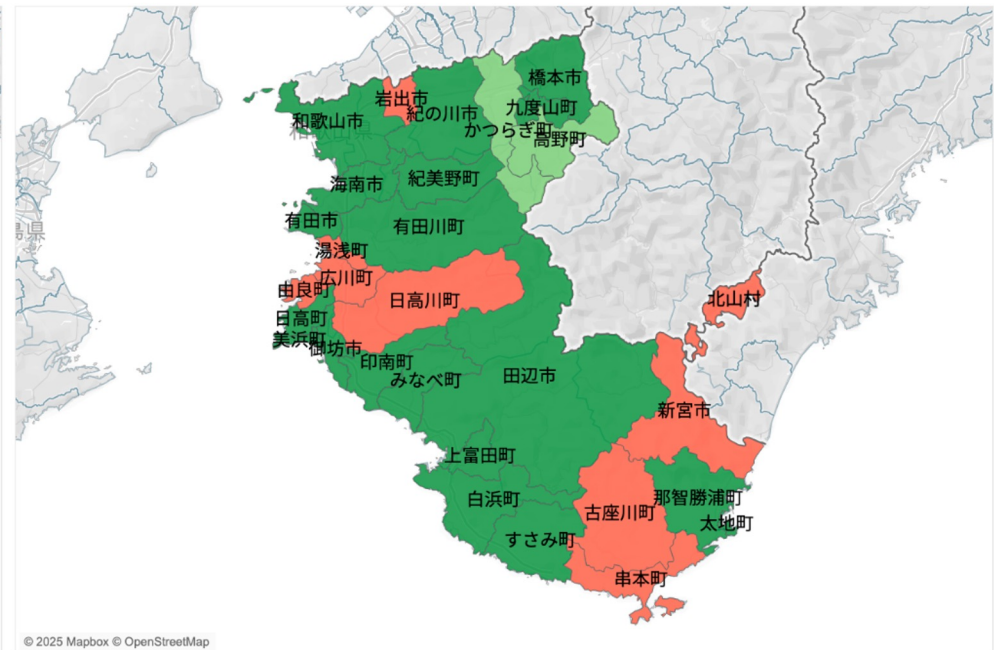
DX推進担当部門を設置済みの団体数は13⇒19団体に増加（+6）

2-3. DX推進担当部門を設置していますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

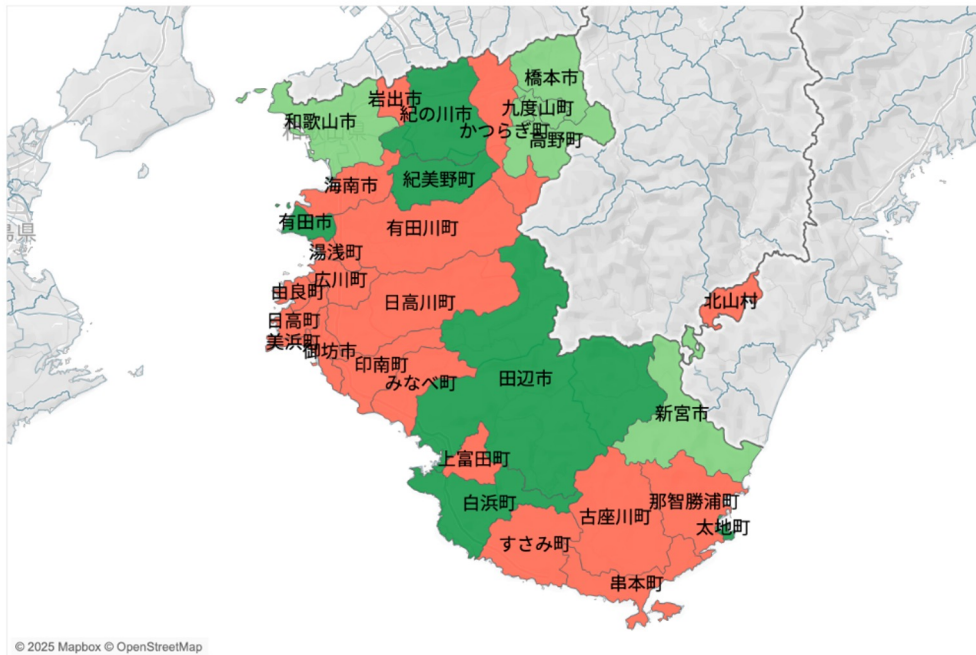
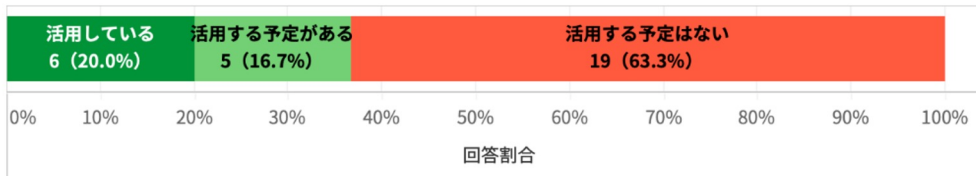


アセスメントの結果（Step2：「推進体制の整備」より抜粋）

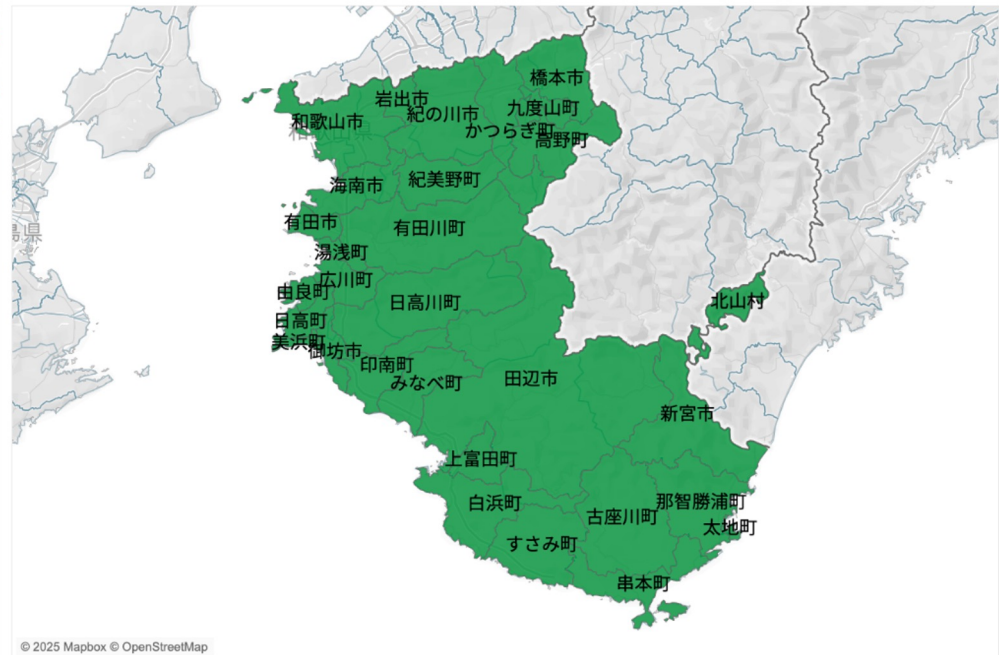
DXにかかる外部人材を活用している団体数は6⇒30団体に増加（+24）

2-5. DX推進にかかる外部人材を活用していますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

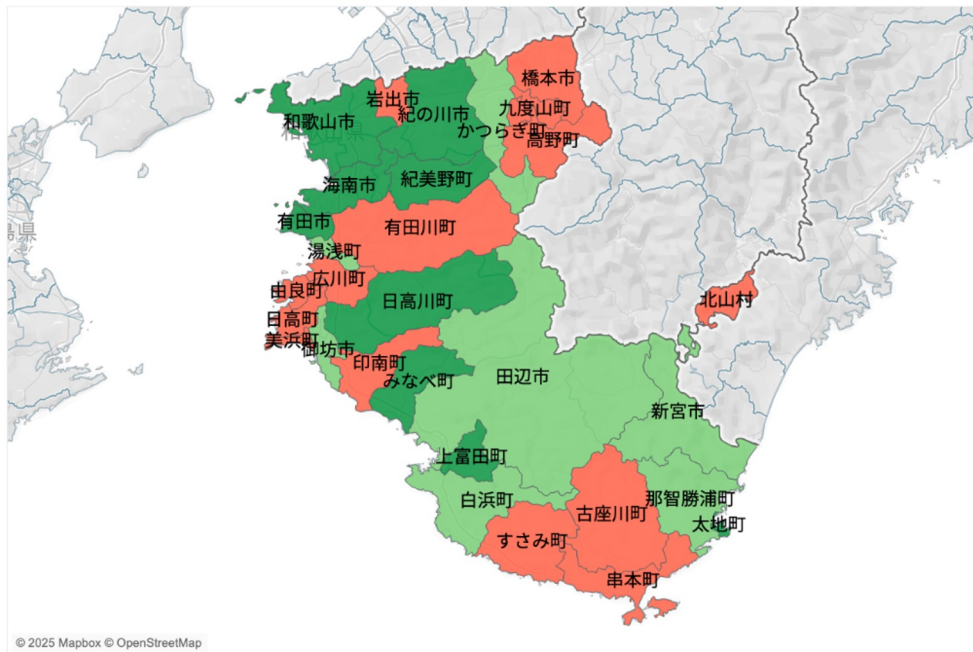
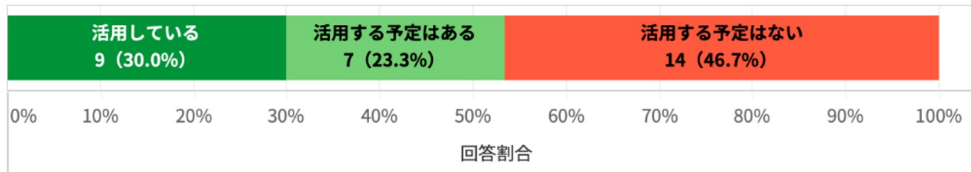


アセスメントの結果（Step3：「DXの取組の実行」より抜粋）

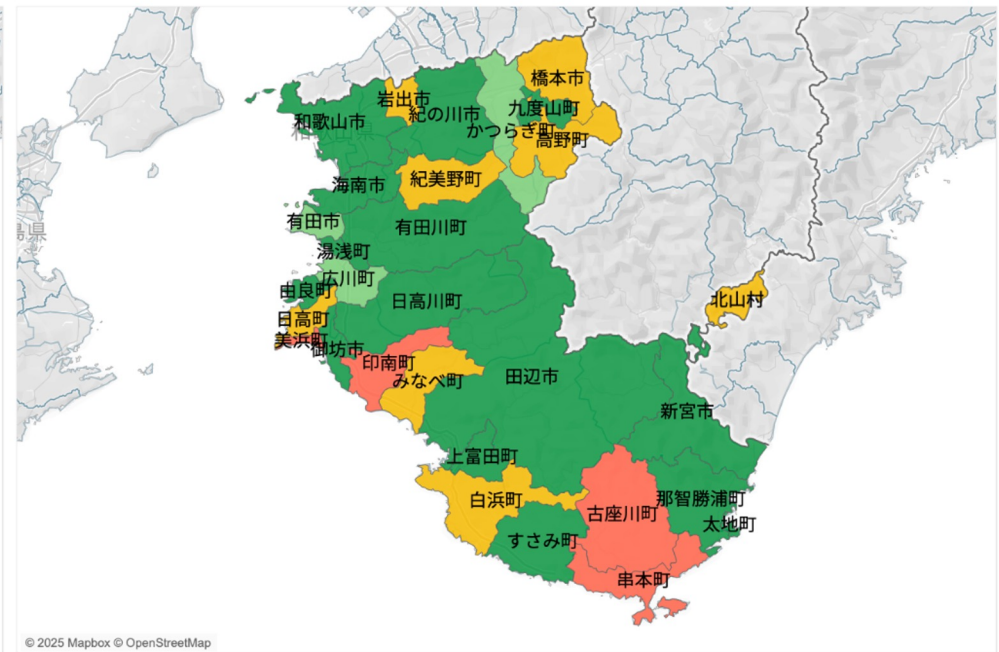
AI（生成AIを含む）を活用している団体数は9⇒15団体に増加（+6）

3-4.AI（生成AIを含む）を活用していますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

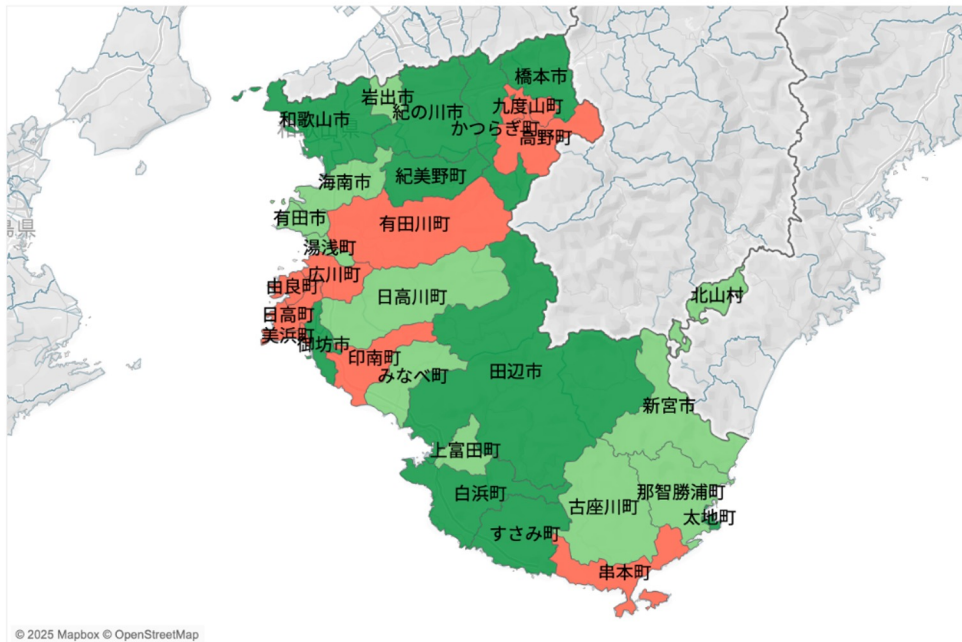
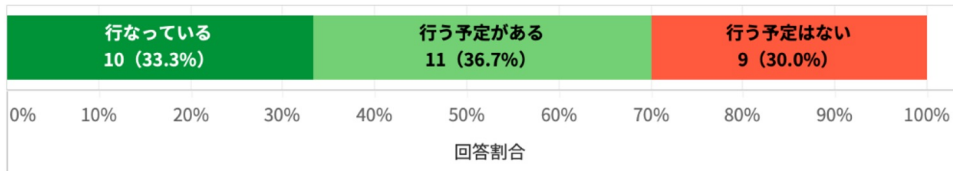


アセスメントの結果（Step3：「DXの取組の実行」より抜粋）

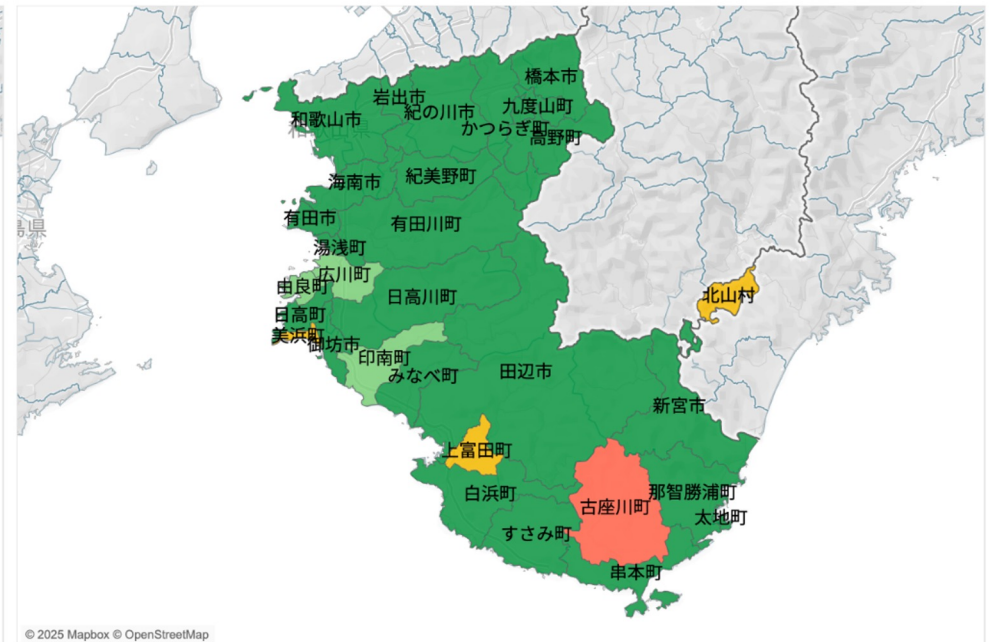
デジタル実装の取組・地域社会のデジタル化の取組を行っている団体数は10⇒23団体に増加（+13）

3-9. デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行っていますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

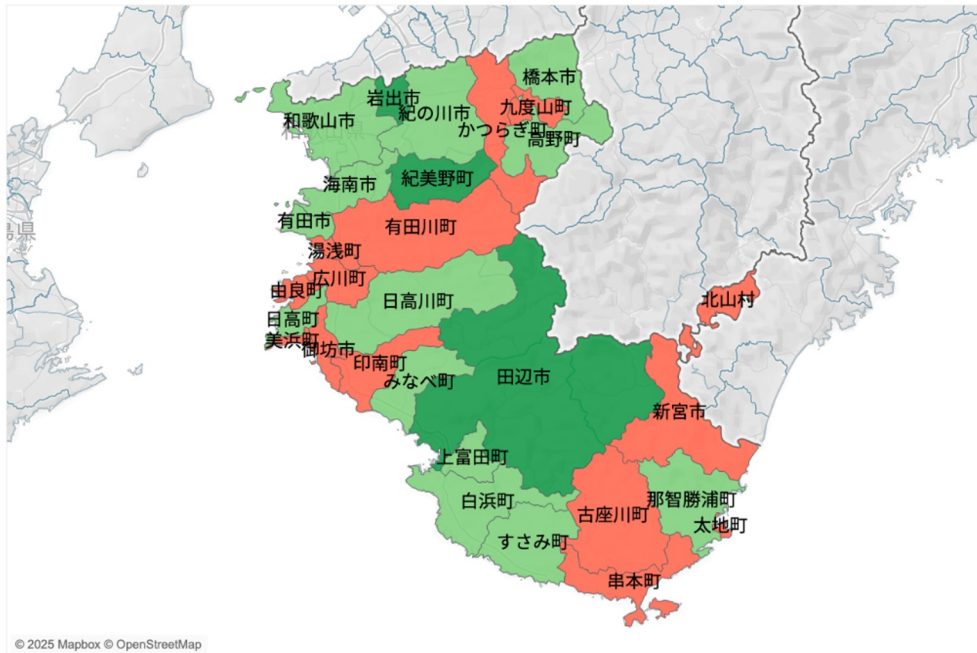
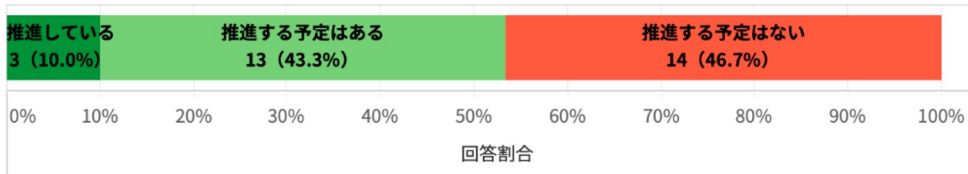


アセスメントの結果（Step3：「DXの取組の実行」より抜粋）

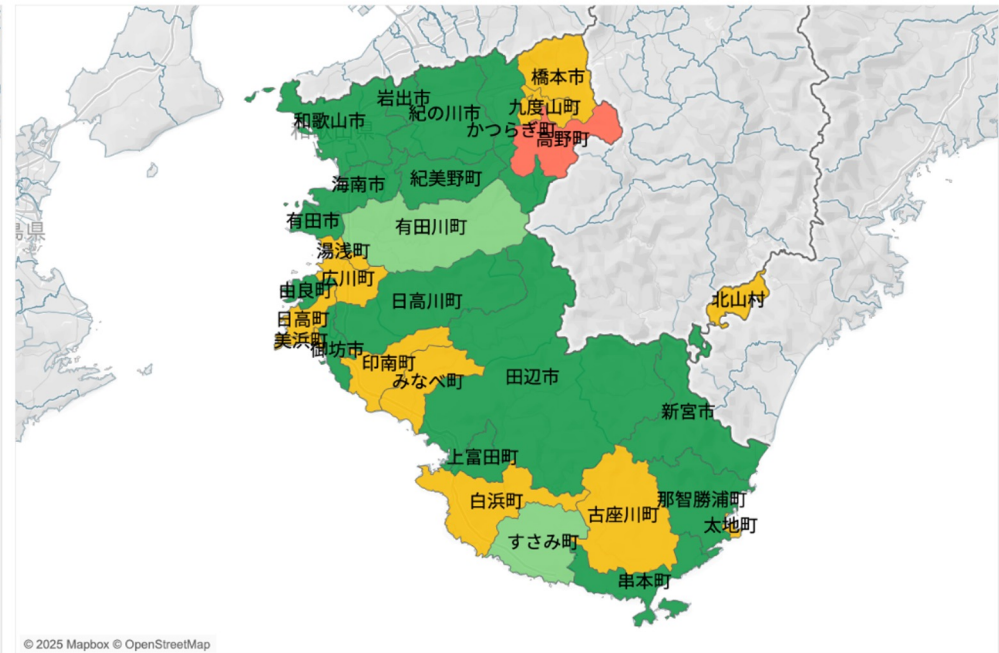
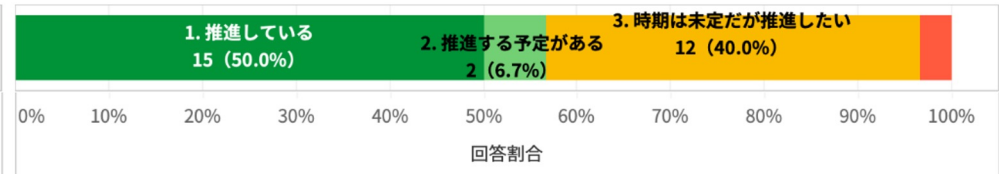
BPRを推進している団体数は3⇒15団体に増加（+12）

3-12.BPRを推進していますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成

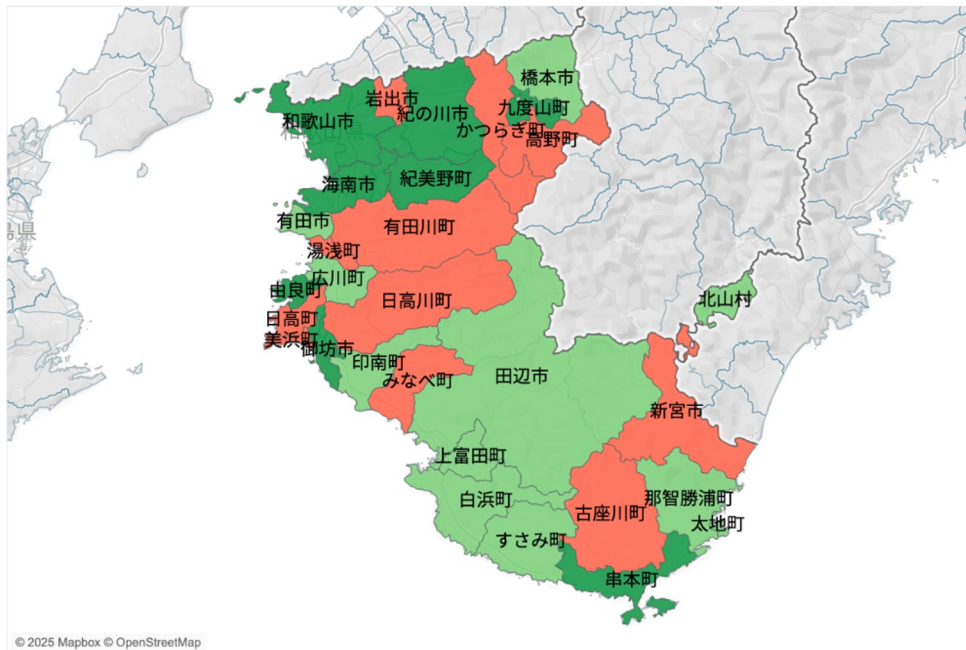
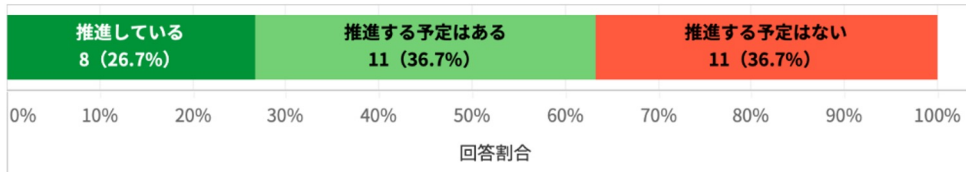


アセスメントの結果（Step3：「DXの取組の実行」より抜粋）

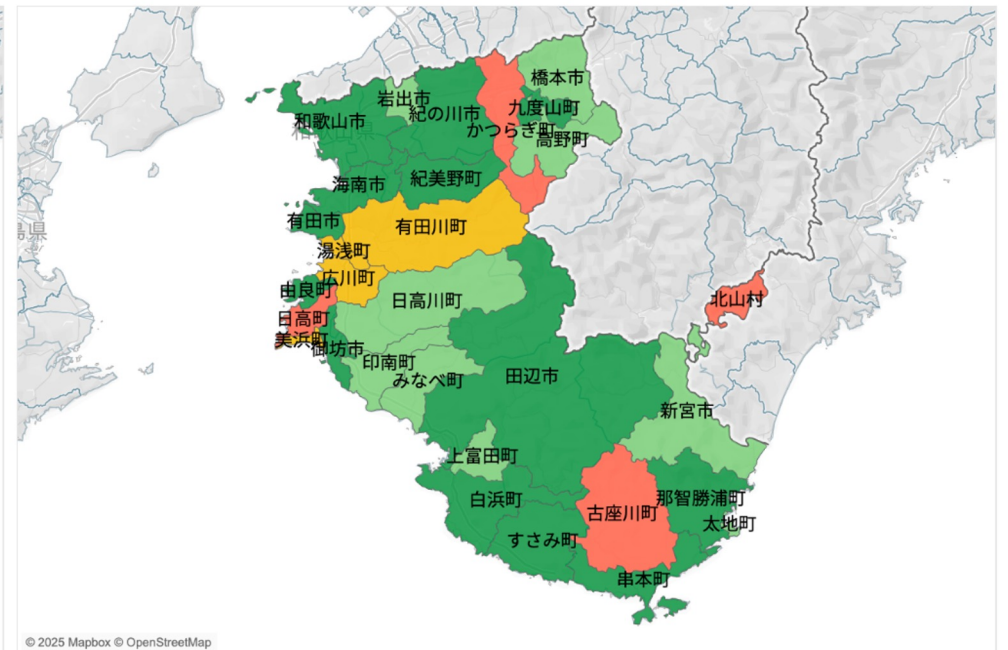
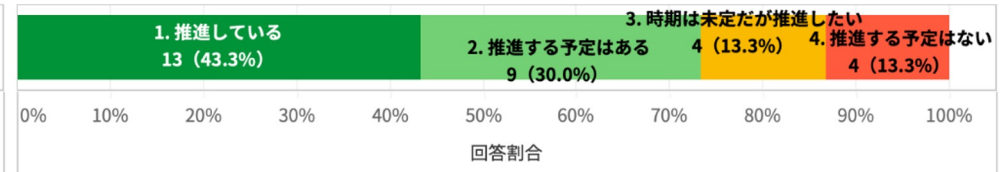
オープンデータ・官民データ活用を推進している団体数は8⇒13団体に増加（+5）

3-13.オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？

2023年11月時点



2024年11月時点



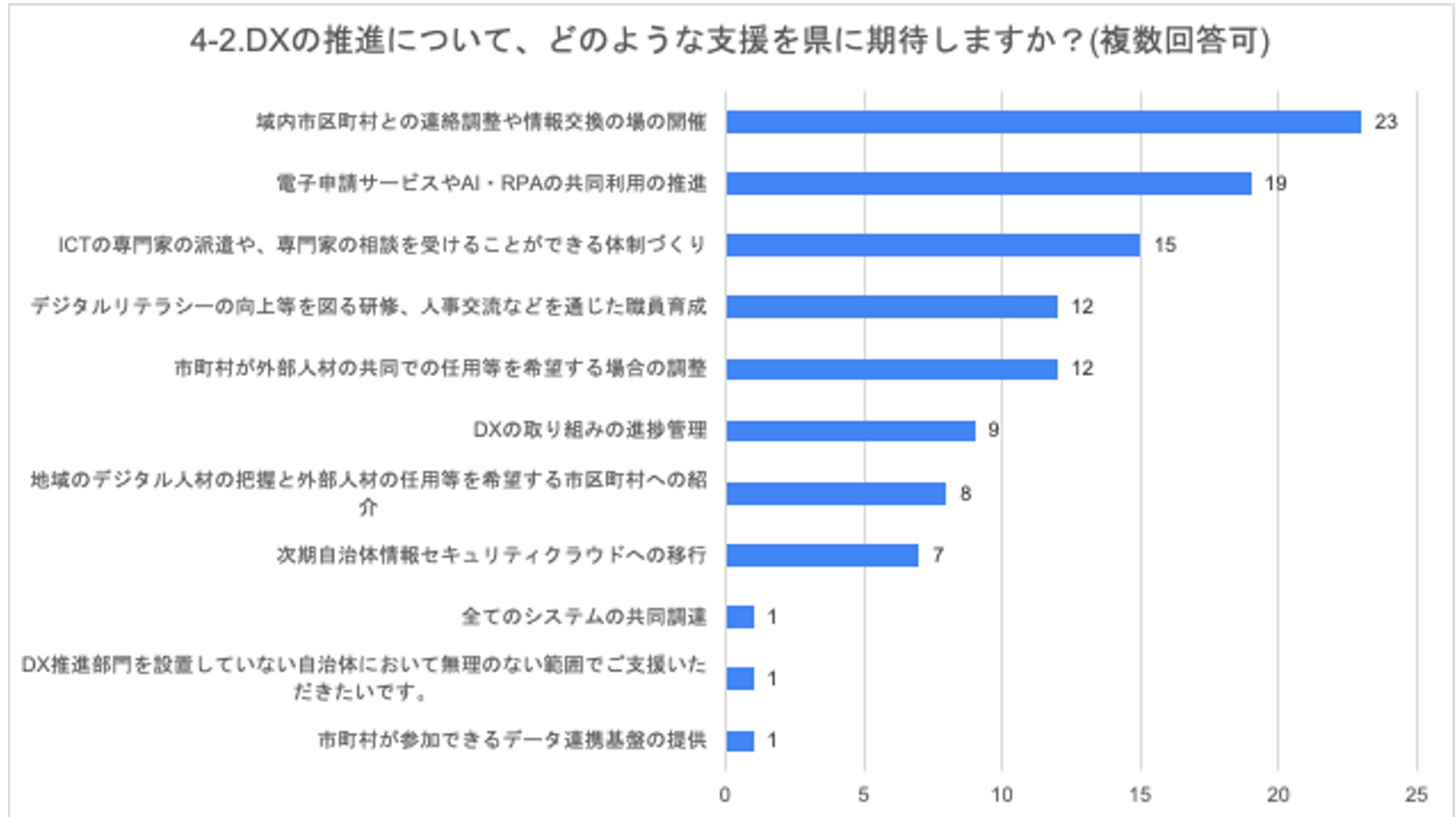
(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施



ア：現状把握のアセスメントシートの作成

アセスメントの結果（「都道府県による市区町村支援」より抜粋）

県からの支援として最も期待されているのは**域内市区町村との連絡調整や情報交換の場の開催**（23/30団体）



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 イ：「オンラインよろず相談」の実施（プロデューサーヒアリング）



実施概要

- 期間：2024年5月、2025年2月
- 方法：オンライン（Zoom）
- 時間：1時間
- 対象：30市町村
- 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
- 内容：自己紹介・アセスメントシートの回答内容に基づきDXの詳細な取り組み内容をヒアリング



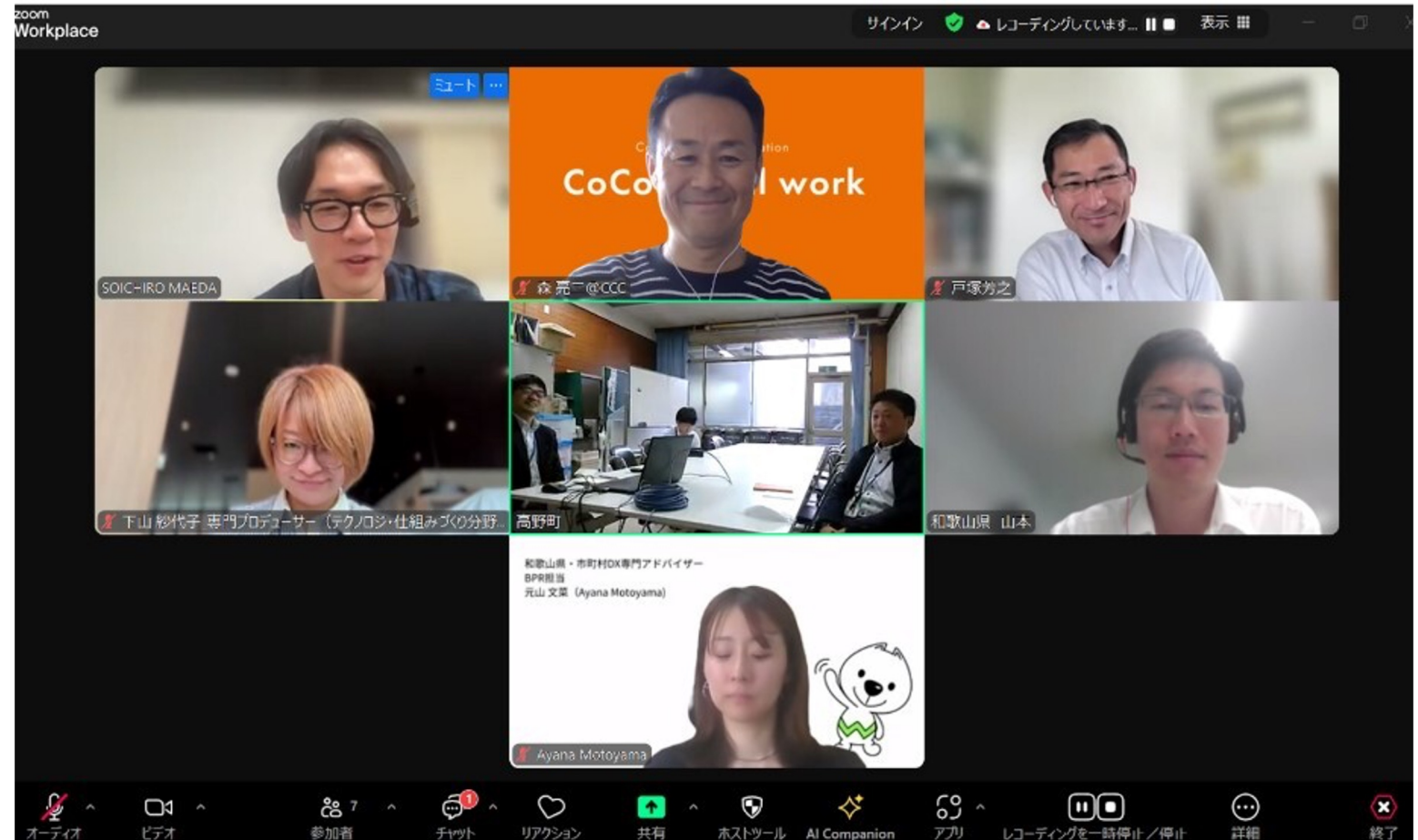
(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施

イ：「オンラインよろず相談」の実施（月例オンラインよろず相談）



実施概要

- ・ 期間：2024年6月～2025年2月
- ・ 方法：オンライン（Zoom）
- ・ 対象：30市町村
- ・ 時間・回数：1時間X30回
- ・ 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・各振興局担当職員・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
※内容に応じて市町村の原課職員も参加
- ・ 内容：自治体の実情や課題に合わせてその都度設定



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 イ：「オンラインよろず相談」の実施（地域別よろず相談）



実施概要

- ・ 期間：2024年6月～2025年2月
- ・ 方法：現地 / オンライン（Zoom）
- ・ 時間：1時間～2時間
- ・ 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・各振興局担当職員・総合プロデューサー・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
- ・ 内容：DX推進や情報システム関連業務の相談、各団体のノウハウや情報の共有、広域で進めたい取り組みのアイデア出し、勉強会等



東牟婁振興局：第2回地域別よろず相談 2024年11月8日（金）13:00 - 15:00 @那智勝浦町役場
テーマ：「他市町村に聞きたいこと、一緒に取り組みそうなこと」

職員の業務管理に活用しているシステムについて	グループウェア（スケジューリングや設備予約、メールソフト等の機能要件）	今後のネットワークの考え方（αモデルやβモデル）	公共施設の予約管理	手数料のキャッシュレス化	まとめ
インターネットとLG関係と1人2台持っている 次世代のネットワークをデジタルで検討しているため、それを待つものもあるのでは？ グループウェアを共同調達できるなら良いのでは？ 同じグループウェアのマニュアルを共有することで進むこともある サイボウズOfficeが2026年で販売が終了する。	ガールーンをLG環境で使っている。外部から確認することができない。 外部からスマホで確認できるようにしたいというニーズがある。 グループセッションをLG環境で使っている。資料や様式を入れるようにしている。 サイボウズを使っているLG環境、紙ベースで予約等を行っているため、なんとかしたいと思っている。	βダッシュモデルネットワークを気にしなくなった。外部監査をしないといけない。 αモデルがチャットツールでURLを送られるのは案。 サイボウズをLG環境で使っている。 ジョウリというオープンソースを使っているが、サイボウズを採用したい。予約等はGWの機能を使っている。	予約が紙ベースでアナログなのでなんとかしたい。営業でもくるが、聞きたい。 チケット販売システムの流れから入った。インターネット系のもの。 電話で受けるが、内部で共有できるようにグループウェアで行なっている。LoGoフォームでの予約も検討している。	窓口のキャッシュレス化とオンラインでのキャッシュレス化を検討しているか確認したい 高校の受験等をキャッシュレス化や窓口のボスレシ化をしている。デジ電は使える 住民課はよく住民から言われる。郵便請求は煩雑なのでオンラインで支払いたいという話も上がっている。 実施に向けてテストを行っている。状況は共有する。	もう少し踏み込んだ話に繋がってほしい。 横のつながり個別でやりとりできるようにならいいと思う。 システムの共同調達、費用、マニュアルが共有できると良い。 できることに気がついた。生の情報をいただけた。 同じ悩みを持っていることがわかった。カジュアルに情報交換をしていけるのは良い。一歩進めたい。
今回と同じように事前に協議したいことを確認し、そのテーマについて確認する NEXT STEP 第3回：（1月10日（金）13時～）					

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施

イ：「オンラインよろず相談」の実施（地域別よろず相談）



地域別よろず相談実施内容と成果まとめ

振興局名	主な相談テーマ	取組の成果
海草・那賀振興局	広域で取り組みたいことの共有、和歌山市さん講師のBIツール勉強会、次年度の取り組み予定の共有	比較的先進的な取り組みが多い自治体における共通する課題を抽出し和歌山県全体をリードするヒントを得ることができた
伊都振興局	広域での検討テーマの協議	連携の機運が着実に形成され、具体的な共通課題の解決へ意識醸成が行われている
有田振興局	広域での検討テーマの協議	それぞれの自治体が具体的に実行してきたことの結果のシェアと、具体的な課題のシェアが行われるなど、抽象的な機運醸成から具体的な課題の解決へとシフトした
日高振興局	DX全般の相談、広域で取り組みたいことの共有、御坊市さん講師のDX勉強会	ここでの相談もきっかけとなり、日高管内ではオンライン申請を推進もしくは予定している団体が100%となった。
西牟婁振興局	管内市町村の取組紹介、現地視察、広域での検討テーマの協議	すさみ町の取組を共有したり、田辺市の新庁舎を見学したり、白浜町でのコワーキングスペースで開催するなど、実施している方の生の声を共有することができ、近隣での活用の仕方を考えることができた。
東牟婁振興局	不安に思うことの共有や広域で取り組みそうなことを協議	少人数でDXの推進を担わなければならない市町村で構成されており、システム標準化の国への申請の仕方やネットワークの考え方等、自団体では一人で担っていることも情報交換により、悩みが解消されることも多く、継続的な広域での情報交換の必要性をお互いに見出すことができた。

(4) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等



「市町村の意向の反映」と「迅速な提案」という時として衝突する二つのプロセスを円滑に行うため、5月中に、全てのプロデューサーの知見と、それぞれが関わってきた県・市町村連携における共通の取組も踏まえ、「次年度の市町村行政DX推進事業への提案のたたき台」を作成しました。7月にはよろず相談の状況等を踏まえた提案資料を提出し、適宜県との協議の下、アセスメントシートの結果や、各市町村へのよろず相談等の機会を捉え、各種ニーズを汲み上げ、内容をバージョンアップし、9月初旬には、取りまとめを行いました。



※9月以降のよろず相談を通じたニーズ把握についても、その都度のプロセスで反映しました。

(4) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 ～チャットコミュニケーションの充実



共創・協働を進めていくには、日頃からの継続的なコミュニケーションと情報収集が不可欠です。特に調整業務が多岐にわたるデジタル関連部門の職員は内部での孤立を避け、横断的な連携をしていくことが求められます。そのため本事業においては、単にチャットツールを導入するだけでなく、チャットでのコミュニケーションが円滑となるよう、データとデザインの観点を用いて、使い方やコミュニケーションのルールの浸透等をサポートしました。

その結果、県・市町村・民間メンバー合わせて129名が参加し、月間のアクティブユーザーはうち101名という非常に高いアクティブ率でコミュニケーションが活発に行われました。

チャットツールの活用例

#001_事務局アナウンス

Messages Add canvas Files Bookmarks Pins +

November 5th, 2024

坂本祐里_和歌山県行政企画課 10:39 AM
@channel

【市町村DX合同研修のきのくに21での放映について】
10月10日に開催しました「市町村DX合同研修」について、和歌山県広報番組「きのくに21」の特集コーナーで放映されます👏

@菅原直敏_和歌山県市町村DX総合プロデューサー_福島県磐梯町旅する副町長
や、@中村洋輔_御坊市総務課情報化イノベーション推進室 のインタビューもありますので、皆様ぜひご覧ください🌟

放送日 : 令和6年11月10日(日) 9:30~10:00 (再放送: 同日 18:00~18:30)
番組情報: <https://www.tv-wakayama.co.jp/bangumi/kinokuni21/>
※放送後、和歌山県公式youtubeチャンネルにもアーカイブ掲載されます。
<https://www.youtube.com/playlist?list=PLQrlmY4eG9XtojXX5EzXfaHn-SEYHEdhh>

YouTube
きのくに21 令和6年度
和歌山県で進められている事業や、暮らしに大切な情報、県内各地の魅力などさまざまな情報を、わかりやすくお伝えする番組です▼テレビ和歌山 毎週日曜日 午前9時30分~午前10時 (再放送)午後6時~午後6時30分

8 📺 1 📺 3 🌟 1 🗣️ 1 🙌 1 📺 1

7 replies Last reply 4 months ago

チャットツールのアクセス解析データ

Membership

129

Total

129

Claimed

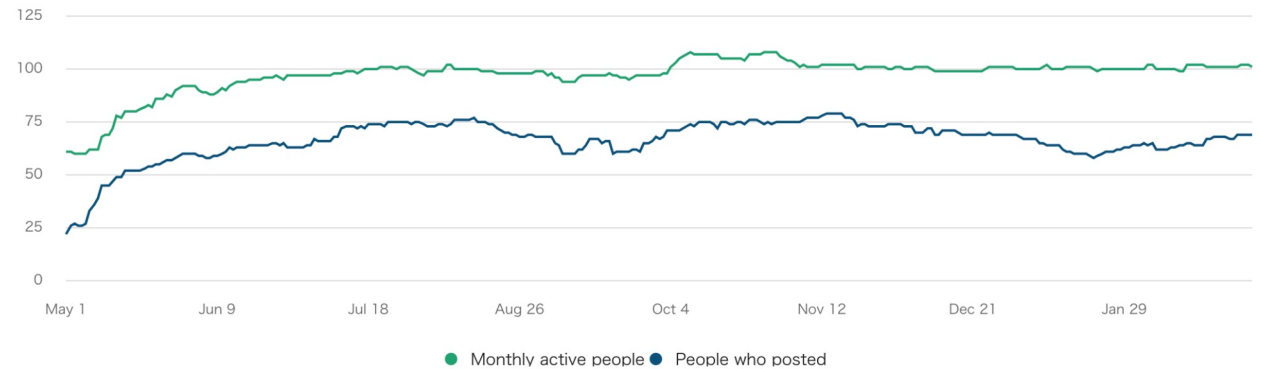
101

Monthly active

Active people in your workspace

See how many people are active — meaning they posted a message or read at least one channel or direct message. To see billing numbers, go to the [Billing Overview](#) page.

Monthly



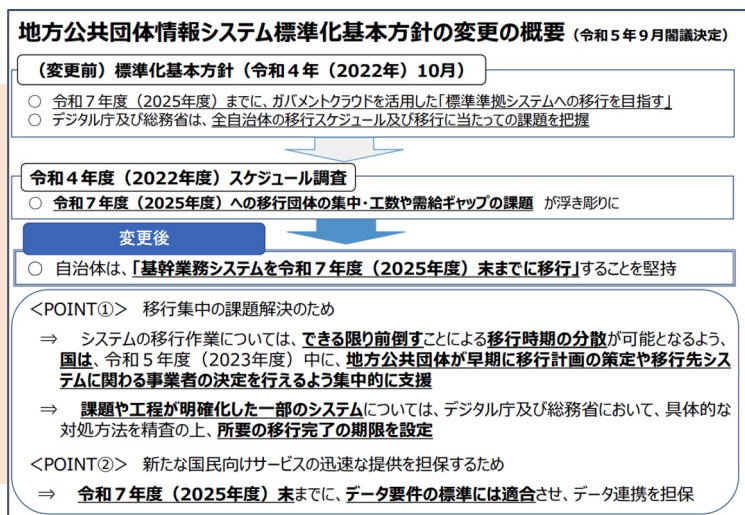
(5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置と制度活用支援①



●専門アドバイザーの配置

伴走コンシェルジュ以外に専門的な分野に特化したアドバイザーを配置しました。

令和6年度は、令和7年度末を期限に国が進めている自治体システム標準化へのシステム対応が本格化し、ガバメントクラウドへの対応、移行に関するトラブル等、相談をいただきました。見識のある専門アドバイザーを配置し、市町村横断的に支援しました。



地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更の概要（令和5年9月閣議決定）



井上 英幸 専門アドバイザー

主に自治体システム標準化を対象とした支援を実施

(5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置と制度活用支援②



制度活用支援

国の人材派遣制度(地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業、地域情報化アドバイザー派遣制度等)を活用することにより、市町村の求めるニーズに対し、様々な知見を投入し、機運醸成や推進への活用を図ることができました。和歌山県内市町村において令和4年度は人材派遣制度がほとんど活用されていなかったのに対し、令和5年度は22自治体、令和6年度も19自治体が機運醸成のためのワークショップへの対応や必要とされるアドバイスを受けることができました。

制度活用支援の実績

菅原総合プロデューサーをはじめ、配置している全プロデューサーが国の人材派遣制度にアドバイザーとして登録をしています。そのため、本年度も国制度を活用した訪問支援を実施しました。

また、よろず相談の中で必要に応じて適切な支援のできる外部アドバイザーの紹介も行いました。(計：19団体、延べ43名)



(5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置と制度活用支援③



下記のとおり国制度を活用し、アドバイザーを派遣し、研修やワークショップを実施しています。オンラインよろず相談やチャットツールを活用し、必要な研修を必要な時期に開催することができました。

研修メニュー	概要	実施団体
「やめること」から考えるDXワークショップ	ECRSのフレームワークを用いた業務改善のプロセスを体験し、DXの考え方も取り入れながら、理想の働き方や新しい行政サービスを実現するイメージを掴んでもらうためのワークショップ。	美浜町(10/29)、有田川町(11/27)、かつらぎ町(12/18)、北山村(11/28)、岩出市(1/22)
なぜ、今DXなのか～「職員」や「住民」が幸せになるための話～	市職員が2040年には半減している状態になるということを解き、それに向けて今、職員がどうしていかなければならないのかを考える研修。職員が職員に話をすることで共感が得られ、納得し、動き出す職員が多く現れた。	日高振興局(10/28)、由良町(8/23)、串本町(1/22)、新宮市(2/12予定)
データ利活用研修	データを利活用するための基本的な知識を習得し、悪いデータの状態を理解することで、より良い利活用を進める研修。悪いデータを供養するという手法を取ることで、難しいデータ形式をより楽しく学ぶことができる。	和歌山市(8/15 1/31)、新宮市(11/14)
QGISの基礎的な説明＋実習	誰でも自由に使える無性のGIS、QGISの基礎的な説明と実習をすることでGISの知識を深めることができる。	和歌山市(12/4)
サービスデザイン研修	DXの根幹となる考え方でありながら理解されにくい概念である「サービスデザイン」を、座学とワークショップを組み合わせることで分かりやすく体得的に学べるようにした研修。	岩出市(10/1)、有田川町(10/1)、和歌山市(10/28)、有田市(10/30)、那智勝浦町(1/20)
行政経営変革の課題とその克服手法について	行政経営改革に関するどこの自治体でも起きうる課題とその克服手法について解説する研修。	岩出市(11/27)、広川町(12/17)
BIツールに触れて2024秋～海草・那賀地域編～	BIツールの基本的な使い方を習得し、データ可視化の有効性やポイントを学ぶ研修。	海草振興局、那賀振興局(11/8)
働き方の再デザイン講演	公務員の働き方を再デザインするための認識共有・機運醸成を図るための講演。組織を動かすために最適な講演。	すさみ町(6/12)、海南市(10/9)、紀美野町(10/23)、北山村(11/28)、白浜町(2/27)、日高川町(2/28)、日高振興局(2/28)

(5) 自由提案②：合同研修会の実施①



市町村の職員同士の関係性構築から連携が生まれ、共同化や広域化の事業に繋がることを期待した市町村職員参加の合同研修会を実施しました。

昨年度は紀北・紀南と会場を分けて実施しましたが、令和6年度は同一会場にて合同研修を開催し(写真下)、ほとんどの市町村が参加しました。研修では、各市町村の取組の事例発表や合同視察の成果発表、ワークショップなどを行いました。実施後、「横のつながりができて良かった」「前向きな話ができモチベーションが上がった」「他自治体の発表が業務の参考になった」等、参加者からは高い評価をいただき、円滑なコミュニケーションにつながりました。

参加者：63名

参加団体：24団体

開催日時：2024年10月10日（木）

開催会場：Big U

プログラム：

10:30 - 10:45 開会

10:45 - 12:15 事例発表

12:15 - 13:45 休憩 それぞれのまちの紹介

13:45 - 14:30 合同視察の報告

14:30 - 14:45 休憩

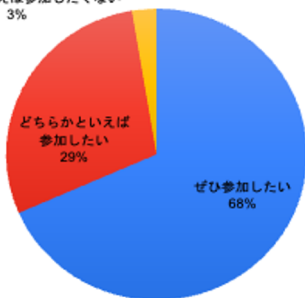
14:45 - 16:45 ワークショップ

16:45 - 17:00 閉会



今回のような研修に今後も参加したいですか？

どちらかといえば参加したくない
3%



■ぜひ参加したい
■どちらかといえば参加したい
■どちらかといえば参加したくない
■絶対に参加したくない

97%以上の参加者が「参加したい」と評価

(5) 自由提案②：合同研修会の実施②



アンケート結果

今回の研修に参加された感想やご意見などを自由にご入力ください。

横のつながりができたこと嬉しく思います。

とても勉強になりました！またよろしくお願いします

貴重な機会でした。ありがとうございます。

他の自治体や県の方と意見交換や情報共有を、こんなにも大人数で長時間できる機会がないので、良い機会を頂きました。

ワークショップで発表となった内容において、実現性の検証を行いたい

初参加で緊張していましたが、参加者に皆さん優しく、終始楽しませてもらう事が出来ました。

参加者が全員前向き職員ばかりなのでめちゃくちゃ楽しいしモチベーションが上がりました！！

DX合同研修は色々な方の話を聞けてすごく刺激的です！

県内どの団体も取り組みが進んでいるなど、実感しました。ありがとうございました。

県内の様々な市町村の方々と交流ができたことが良かったです。
さまざまな気づきをいただきました。

県内市町村のDXに関する様々な取り組みを知ることができ大変参考になりました。

他市町村の担当者と情報共有の場になりよかったです。

本日、みんなで出したアイデアが本当に実現できそうな気がしました。ありがとうございました。

管外の市町村の方となかなか会う機会がないので、皆さんと意見交換ができてよかったです。

各市町村と"つながり"を作るにはいい機会でした。特に紀南地方との関わりは入庁後初で、新鮮に感じました。

事例紹介や視察報告、ワークショップについて、とても勉強になりました。

紀北・紀南合同で研修ができてすごく刺激的でした。来年度以降も合同で研修してください。

長いようで終わってみればあっという間でした！どなたの発表も内容がユニークで、聞けてよかったと思います。

合同研修とても楽しかったです。ありがとうございました。

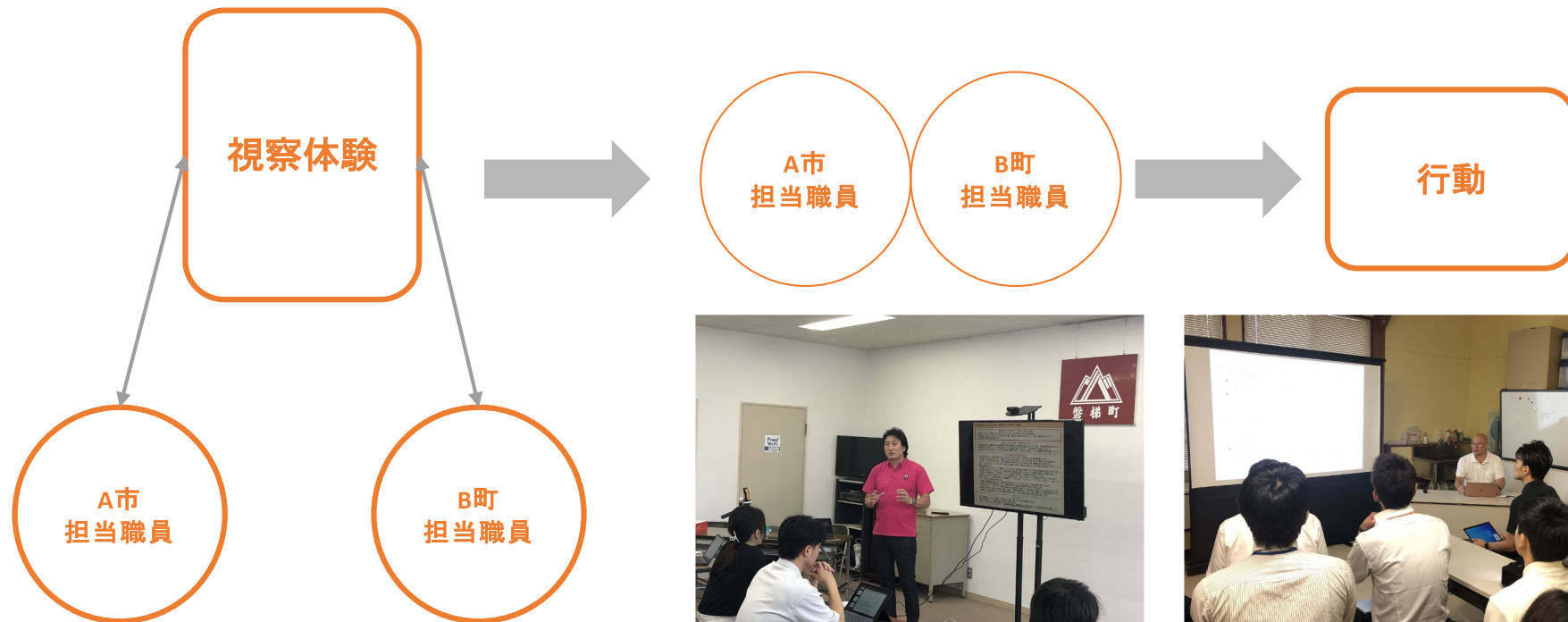
改めて、横の繋がり大切さを感じ、今後の業務に活かしてまいりたいです。

事例発表、御坊市さんのもっと詳しく聞きたいと思いました。全体を通してとても勉強になる研修でした。ありがとうございました。

(5) 自由提案③：合同視察の実施支援①～全体像～



共創・協働を進めていくには、市町村職員同士が共通の目指す姿を描いたり思い浮かべたりすることが第一歩です。そのためには、同じ体験をすることも重要であります。そのため、市町村職員が方向を同じくして同じものを見て学ぶ「合同視察」は認識共有と機運醸成のための要素に富んでおり、良い体験ができると考えられ、その効果を狙って実施しました。参加可能な自治体によるパイロット的な取組として、福島県磐梯町を視察訪問しました。



合同視察の様子

(5) 自由提案③：合同視察の実施支援②～実施概要～



福島県磐梯町では、DXの推進に関連する先駆的な取組を進めてきましたが、今年度からは、町総合計画後期基本計画に基づき、「町民のしあわせ再デザインプロジェクト」に取り組まれており、その一環として、「行政視察の再デザイン」にも取り組んでいます。

3日間の視察の行程では、佐藤磐梯町長から本年度の磐梯町の主要事業説明、菅原副町長から「町民の幸せ再デザインプロジェクト」の沿革・現状・展望の説明、電子地域通貨「ばんだいコイン」の利用体験など、多彩なプログラムを通じて磐梯町の取組を実体験していただきました。

参加者：16名

参加団体：和歌山県・和歌山市・海南市・御坊市・岩出市・九度山町・高野町・日高川町・すさみ町・那智勝浦町

開催日時：2024年7月3日（水）～5日（金）

参加者満足度

プログラムの最後には、視察内容の満足度や改善点を定量的に集計かつ定性的に集約するため、参加者アンケートを記入のうえ、磐梯町職員も交えた意見交換や振り返りを行いました。

（10点満点中で評価し、回答の平均値）

合同視察全体の満足度

8.8 / 10

今回の視察を未参加者に勧めたい度

9.1 / 10



磐梯山をバックに参加者と役場職員で

(5) 自由提案③：合同視察の実施支援③～参加者の声～



今回の合同視察を通して、自分の自治体に取り入れたいことはありましたか。



職員全体のスキルアップを進めていきたい



現状把握ということで、データ利活用をもっと進めていきたい



働き方の再デザイン



目標の設定が重要。DXは手段であることを再認識した

視察全体の感想を自由にお伝えください。



今回得た学びをどうアクションに繋げていくかが問われている。小さな取組でもいいので、何か一つでも実現したい。



総合計画のMVVが根底にあって、経営視点からの取り組みだということのお話を聞けて本当に参考になりました。



他の自治体職員と顔見知り、仲良くなれて本当にいい研修でした。自治体間の交流という点でも素晴らしい研修だと思います。



現状の業務で思い当たるところがあり、刺さるところがたくさんありました。まずは自分が変わることが大事だということで、ITパスポートの勉強を始めました。

(5) 自由提案④：成果発表会の実施



令和6年度事業では、よろず相談事業の実施を通して、和歌山県・市町村の連携によるDXの取り組みを進めてきました。事業の締めくくりとして成果発表会を実施し、和歌山県内の全30団体から事例発表を行いました。団体間の情報共有とお互いの健闘を讃えあうことでより深いつながりを創出することができました。

【令和6年度開催実績】

- 開催日程：3月7日(金) 13:30 - 16:30
- 開催方式：現地 + オンライン配信
- 参加者数：74人
 - 現地：56人
 - オンライン：18人
- プログラム
 - (1) 開会・挨拶
 - (2) 事業の経緯及び今年度の取組報告
 - (3) 各市町村発表及び表彰
 - ・ 紀北・紀中・紀南の3部構成
 - ・ 紀北・紀中・紀南の各アワードの表彰
 - ・ 和歌山アワード（各重点分野）の表彰
 - (4) 閉会



(5) 自由提案⑤：公務員の働き方の再デザインと県内人材の地産地消への挑戦



2023年12月、総務省により「人材育成・確保基本方針策定指針」(図左下：同指針概要)が26年ぶりに改訂されました。その中で、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化していることが示され、「個人のライフプラン・価値観の多様化」や「新しい公共私間の協力関係の構築」等に触れる等、従来の公務員の働き方のあり方を根本的に再デザインすることが求められています。

また、本事業では県・市町村・民間人材等の様々なステークホルダーが関わりますが、私たちが提案している「県・市町村・民間の”境界を超えた”きょうそう」を実現するためには、特に民間かつ和歌山県内のステークホルダーの関わりが不可欠であると考えています。

そこで、これらの2点を踏まえ、公務員の働き方を再デザインすることと県内人材の地産地消への挑戦と題して、本事業を通じて、以下の3つに取り組みました。

- ① **公務員の複業の事例化**：県内外の現職の常勤特別職・一般職公務員が複業として本事業の自治体支援にあたりました。
- ② **県内大学生の参画**：県内大学等と連携して、市町村行政におけるDX推進の担い手育成を目的に、学生のキャリア形成プログラムを実施しました。
- ③ **旅する公務員の創出**：DX先進自治体である福島県磐梯町の「旅する公務員事業」を参考に、県内市町村において、旅する公務員を実施しました。

人材育成・確保基本方針策定指針 概要	
現行指針（平成9年 人材育成基本方針策定指針）	
○ 地方分権推進の要である職員の人材育成を進めるため、地方公共団体が「基本方針」を策定する際に留意・検討すべき事項を提示した「指針」を策定 ※ 令和5年4月1日時点で、ほぼすべての地方公共団体（95.6%）が方針を策定（改定率57.8%）	
新たな指針（令和5年12月 人材育成・確保基本方針策定指針）	
○ 生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により 地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化 する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材育成・確保の重要性が高まっていること、また、 第33次地方制度調査会 において、都道府県等が市町村と連携して専門人材の育成・確保に取り組む視点の重要性が指摘されていることも踏まえ、現行指針を大幅に改正	
○ 「人材育成」に加えて、「 人材確保 」、「 職場環境 」、「 デジタル人材の育成・確保 」に関する検討事項、留意点を記載	
○ 各地方公共団体が基本方針を改正等する際の留意すべき事項等を提示し、「基本方針」の改正等を促すことで、人材育成・確保の取組を推進	
< 基本方針の改正等に当たっての基本的な考え方 >	
■ 求められる職員像・職務分野等に応じ 必要なスキルを明確化 ■ 特に必要となる人材について、可能な限り 定量的な目標を設定 、定期的に検証、取組改善	
■ 首長等が積極的に関与 、人事担当部局と関係部局が連携 ■ 単独では育成・確保が困難な市区町村への 都道府県の支援、市区町村間の連携の強化	
< 人材育成・確保の検討事項 >	
1. 人材育成 リスキリングやスキルアップによる必要となる人材の計画的・体系的な育成 等 ■ 人材育成プログラムの整備 ■ 人材育成手法の充実 ■ 人を育てる人事管理	2. 人材確保 新卒者に限らず、多様な経験等を持った経験者採用の積極的な実施 等 ■ 公務の魅力の発信 ■ 多様な試験方法の工夫 ■ 外部人材の活用 等
3. 職場環境の整備 全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を最大限発揮できる職場環境の整備 等 ■ 多様な人材の活躍を可能にする職場環境の整備 ■ 働きやすい職場の雰囲気整備 ■ 職員のエンゲージメントの把握	
4. デジタル人材の育成・確保 高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等 ■ 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定 ■ 人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築 ■ 自治体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援 ■ デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示	

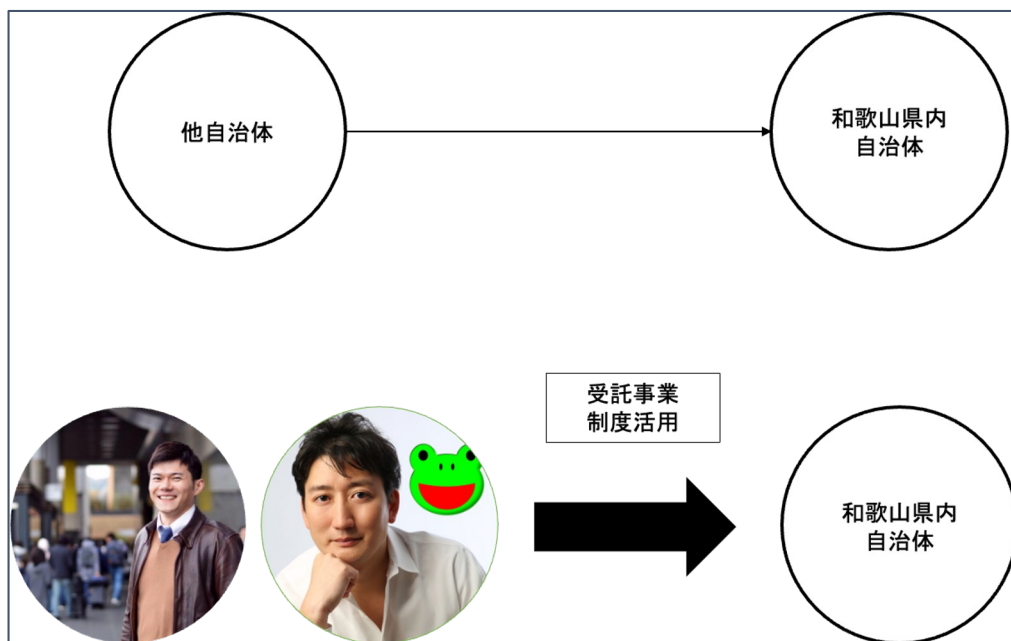




公務員の複業の事例化としては、「他自治体から和歌山県内自治体」と「和歌山県内自治体から他自治体」の二つのパターンの事例を既に創出しました。

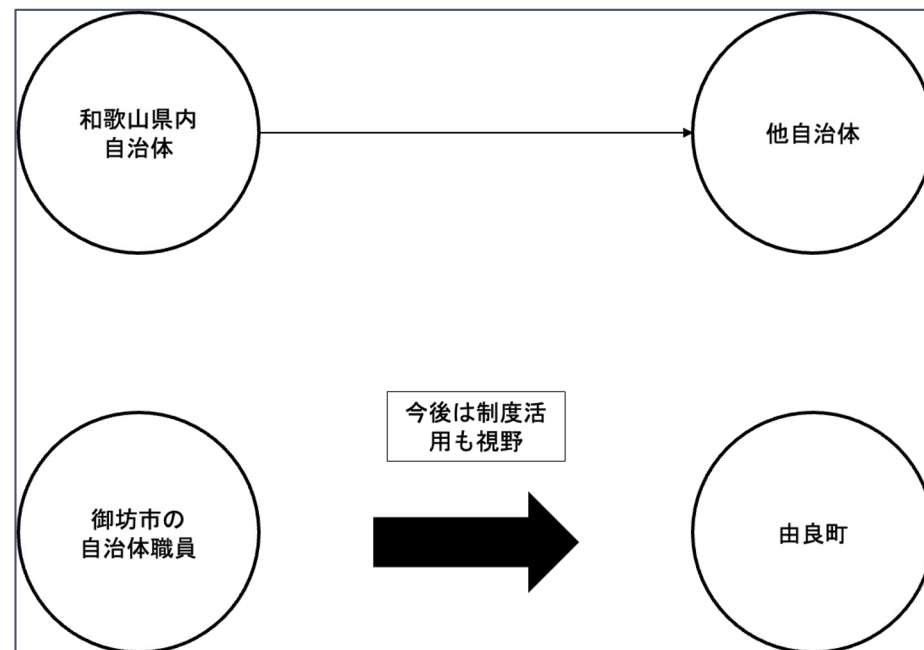
県外自治体→県内自治体

本業務では、県外自治体の常勤・非常勤特別職公務員が複業として県内自治体の支援・協働・共創に関わりました。国の制度登録も行い、一般職の職員の参画しました。



県内自治体→県内自治体

御坊市の職員が由良町の研修の講師を務める事例を創出。国の制度登録も行い、報酬・経費等も措置して、複業として取組むことも実現することができました。



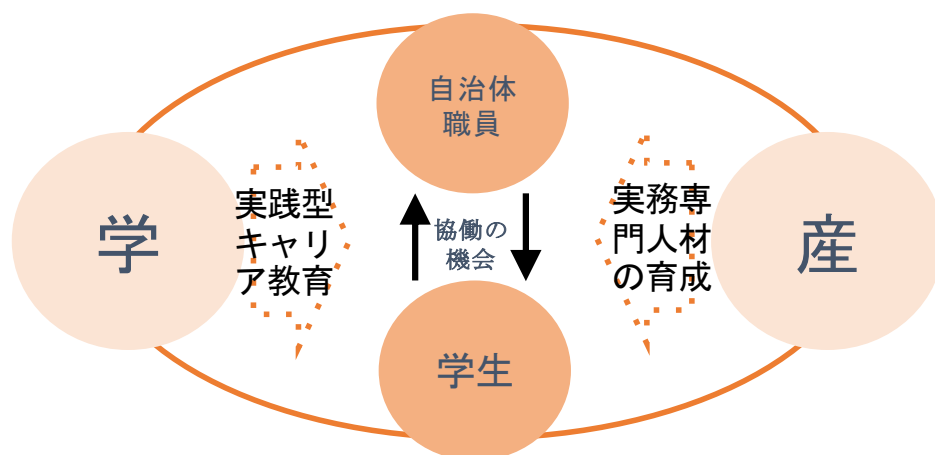
(5) 自由提案⑤：②県内大学生の参画



県内人材の地産地消の取組の一環として、和歌山大学と連携し、市町村行政におけるDX推進の担い手育成を目的に、学生のキャリア形成プログラムを実施しました。和歌山大学にて学生を対象として、菅原総合プロデューサーによる特別講演を実施しました。



「働き方の再デザイン」を主なテーマとした特別講演を開催



実施スキーム図

CoCo Consulting株式会社

前期集中講義
「地域データ活用法」特別講演

市町村DXの現在と未来

デジタル田園都市国家構想を中心とした国のDX推進計画によって、地域行政においても住民サービスの在り方や職員の働き方が大きく変わろうとしています。市町村DX推進における現状の課題や取り組みを紹介するとともに、データを活用する未来の公務員像について考えます。

8月2日 金
2024
16:30 - 18:00

場 所
東1号館 2階 E1-205 教室

参加自由
参加人数把握のため
事前申込をお願いします

事前申込フォーム
<https://forms.office.com/r/WKHnkFmnAC>

【企画協力】紀伊半島価値共創基幹(KII-Plus)、CoCo Consulting株式会社

(5) 自由提案⑤：③旅する公務員の創出



すさみ町において、旅する公務員を通じた交流が行われました。今後は、様々なパターンの事例を県内自治体で創出していきます。

6月
旅する副町長
として、菅原が
すさみ町へ訪
問



7月
合同研修で、
すさみ町3名
の職員が磐梯
町来訪



8月
すさみ町長他
5名が磐梯町
来訪



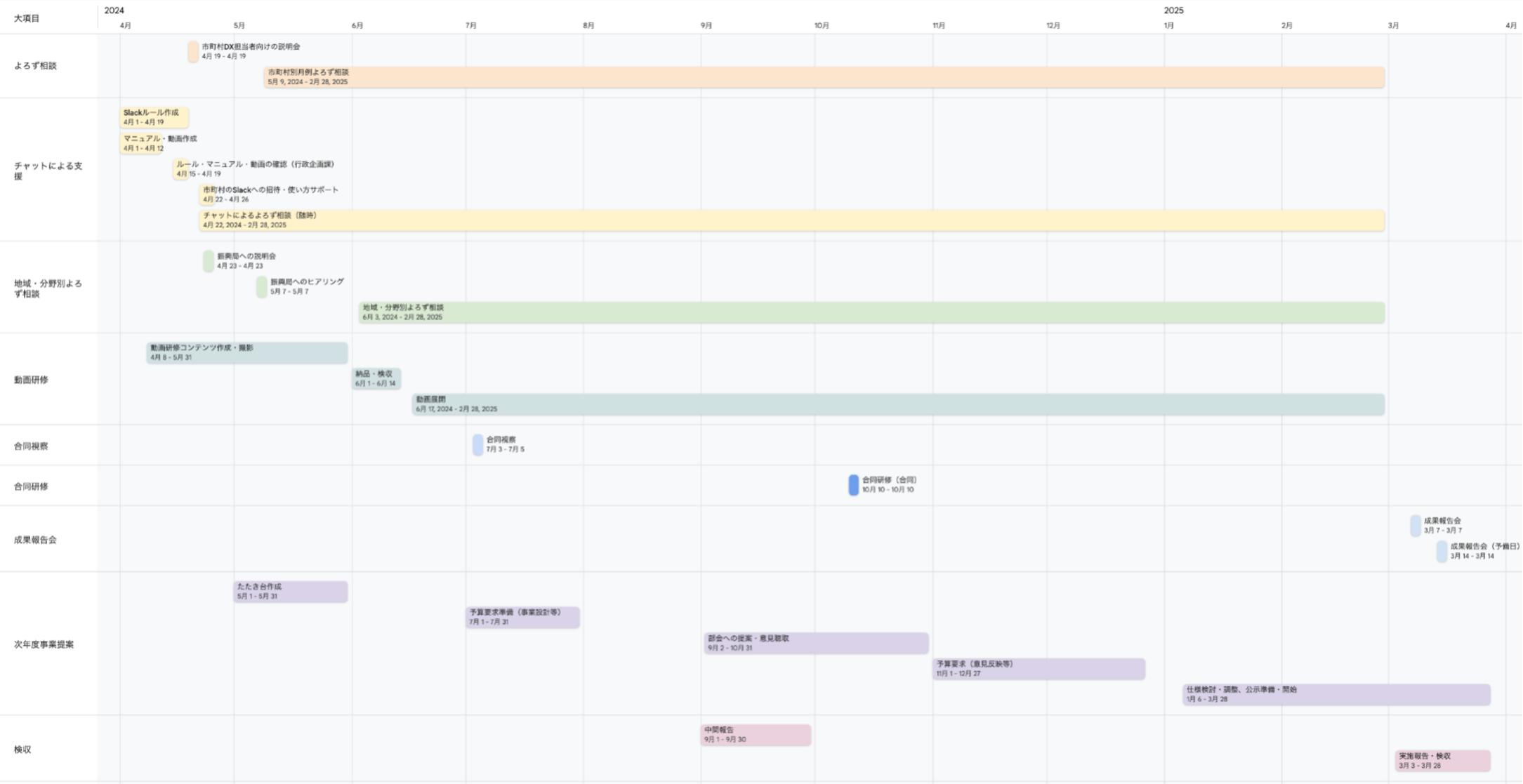
現時点での実績と成果

- ・ 磐梯町のノウハウを共有することで、すさみ町の組織課題が解消。
- ・ 独自の外部人材を町として配置することで、すさみ町の自立的取組が促進。
- ・ 現地研修によって、すさみ町職員の自治体DX、働き方の再デザインにかかる認識共有・機運醸成
- ・ 双方の自治体の地元紙への掲載による認知度向上
- ・ 双方の自治体の交流・関係人口の増加

全体スケジュール



以下の通りの年間スケジュールで事業を実施しました。



3. 総括





■仕様書に基づく業務

まず、仕様書に基づく業務については、（１）総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置、（２）市町村への「オンラインよろず相談」の実施、（３）重点分野に係る研修動画の制作、（４）次年度の市町村行政DX推進事業への提案等を実施しました。特筆すべきは、県、市町村の担当者及び業務関係者が参加するチャットツールを導入・活用し、コミュニティ醸成に努めたところ、県と市町村や市町村同士の連携が図りやすくなり、情報交換により、市町村の課題解決が図られるケースが見受けられるなど、早々に成果が見え始めました。また、振興局単位で実施する地域別よろず相談を各地域で行う中で、担当者同士の共通の課題を引き出し、情報共有から課題解決を図る動きもできつつあります。引き続き、このような場を活用した連携を進めていく必要があります。

■自由提案

- ①専門アドバイザーの配置と制度活用支援は、特に直近に迫っているシステム標準化に関する相談がよろず相談やチャットツールから寄せられ、専門アドバイザーによって、早期に支援を行い、方向性を見出すことを行っています。また、毎月のもよろず相談からリアルタイムに必要な支援のニーズを捉え、制度活用により、必要な研修を早期に実施し、素早い人材育成につながっています。
- ②合同研修会は、台風の接近により延期になり、紀北、紀南の２ヶ所での開催から１ヶ所での合同開催になりました。１ヶ所で行うことで、和歌山県全体での交流につながり、昨年度以上に県・市町村の交流からつながりを創出することができました。合同研修会後も他市町村の職員に研修を依頼するなど、継続した交流につながっています。
- ③合同視察の実施支援は、福島県の磐梯町に10団体16名が参加し、参加者それぞれが学びを持ち帰り、新たな取り組みに活かしていることに加え、合同視察が終わった後も、参加者同士の交流でできたつながりが継続し、チャットツールを通じて深まってきています。
- ④公務員の働き方の再デザインと県内人材の地産地消への挑戦では、提案した３つの取組が全て実行に移されています。特に公務員の複業の事例化と旅する公務員の創出の２つの項目については、取組の結果、県内自治体における課題解消と価値創造への成果が一部あがっています。



■重点分野による行政経営変革の促進

伴走コンシェルジュを配置し、本格的な伴走支援、チャットツールによる随時での相談・助言を行うことで、市町村ごとに合わせた支援を行うことができました。また、重点分野における専門プロデューサーも積極的に関わることで、専門的な観点から人づくり、組織づくり、仕組みづくりを進めることができ、別途、制度活用による研修等が求められています。それにより、自自治体の情報を積極的に他自治体へ開示しようとする動きが見受けられたり、自自治体にとどまらず、積極的に他自治体への支援を行う動きも見られてきました。和歌山県という組織の中で協力し合える人づくり、組織づくり、仕組みづくりの素地ができつつあります。

■県及び市町村連携の促進

オンライン市町村よろず相談には、行政企画課のみならず振興局からも継続的に参画するなど、県担当者からも積極的に連携に向けた伴走体制を築くことができました。さらに、振興局単位での地域別よろず相談を行い、管内市町村担当者の関係性づくりから実施し、回数を重ねていくことによって、共通の課題を見出し、地域での連携によって解決していく動きも見られてきました。さらに、知見を共有し、それらを蓄積・活用することで新たな価値を創り出す動きもできつつあります。

■市町村の自発性の促進

伴走コンシェルジュ、県、チャットツール等の様々な伴走支援から、市町村が抱えている課題を整理し、必要としていることを明確にしていくことで、自ら必要な解決策を見出し、解決に向けていくという自発性の動きが見られるようになってきました。

以上により、本事業の目的である「デジタル化(DXを含む)による行政経営変革と重点分野において、市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のデジタル化(DX含む)による行政経営変革の段階的な自立的取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指すこと」にはおおよそ近づいてきています。



■人づくりから組織間の連携へ

地域別よろず相談や市町村オンラインよろず相談、合同研修、チャットツールによるコミュニケーションを通じて自組織だけではなく、他市町村と繋がり、情報交換を行うことで情報不足や組織の問題によって進まなかったことも、横の連携によって進められる動きが出てきました。

また、職員が他市町村へ研修の講師として招聘されることで、組織の壁を越えられず、進められなかったことも、他市町村の取組や考え方を知ること、壁を越えて進められるような事例も出てきました。

具体的な事例は下記のとおりです。

- ・ 県内の市町村職員が国のアドバイザー制度への登録を行い、県内の他市町村への講師として支援を行うようになってきたこと。
- ・ 職員自ら必要な研修の企画や必要な部門の調整を行い、必要なアドバイザーに依頼し、進め始めていること。
- ・ 他市町村の状況を把握する際に、チャットツールを使って自ら県内自治体職員と連絡を取り合い、現場を視察し、先進事例を学ぶことができていること。
- ・ 個別のよろず相談にDXを推進したい担当課の職員に同席を求め、外部人材とともに課題を一緒に整理することで前に進めていくこと。
- ・ 地域別よろず相談で振興局管内の横の連携を取りやすくなり、チャットツールでの情報交換とともに、自主的に現地での開催も検討されていること。

■板挟まれない組織へ

DXを推進するにあたり、担当者だけでは進まなかった全庁的な意識改革が進む動きも出てきています。上記の市町村職員が登録したアドバイザー制度を活用し、全庁職員向けの研修会を実施し、同じ職員の目線からDX推進の必要性を説くことで納得の上で取り組みが進むきっかけづくりができている事例も出てきています。

■職員が幸せを感じられる働き方へ

職員の状態を把握するためのDXリテラシー調査を自発的にチャットツールを使って呼びかけ、複数の市町村で実施することで、自団体のみならず広く比較できる取り組みも出てきています。

そのため、今後の更なる県・市町村連携を目指し、関係を深める機会を作ることや、情報を共有できる仕組みづくりを継続して行うことが必要です。



■重点分野による行政経営変革の促進

前期は、伴走コンシェルジュの配置や専門プロデューサーの支援を通じ、各市町村の人づくり、組織づくり、仕組みづくりが着実に進みました。後期では、これに加え、各自治体からの情報共有要望が一層強くなり、透明性の高い情報開示が判断精度の向上と迅速な意思決定に寄与していることが確認されました。各自治体が、他自治体へ積極的に自らの情報を開示し、また支援を申し出る動きが広がっており、和歌山県全体として協力体制がさらに強固になりつつあります。

■県及び市町村連携の促進

オンライン市町村よろず相談には、行政企画課に加え振興局も継続的に参画し、県担当者主導の伴走体制のもと、地域別の連携強化が進展しました。管内市町村担当者が回数を重ねて関係性を深める中、共通の課題が明確化され、地域全体で連携して解決策を模索する動きが顕在化しています。これにより、各自治体の知見が共有・蓄積され、新たな価値創出への布石が着実に打たれている状況です。

■市町村の自発性の促進

前期の伴走支援を受け、市町村は自らの課題整理と必要な解決策の模索を進めてきました。後期では、DX推進における共通課題がより具体的に顕在化し、またデザイン思考の啓発活動が広く行われた結果、住民や職員にとって最適な解決策を追求する自律的な動きが一層高まりました。今後は、市町村同士の横連携を強化し、共通課題に対する連携的な解決策の構築を一層推進していくことが求められています。

以上により、本事業の目的である「DXを行政経営変革の共通課題とし、県と市町村の自立的な取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指す」ことには、引き続き大きく前進しており、情報共有・テーマの共有など次のステップの必要とされる形が見えてきており、必要とされる支援に対して柔軟に形を変えながら応えていきます。



アウトプット

1. よろず相談の内容を蓄積・共有する仕組みの構築
 - よろず相談の内容の概要を集約し、各市町村との共有フォルダに自動で展開する仕組みを構築
2. データ連携基盤共同利用ビジョンの策定
 - 「テーマ別よろず相談」の一環として、和歌山県・市町村でのデータ連携基盤共同利用ビジョンの策定に向けた検討を実施
 - 今後県内でデータ連携基盤の構築や共同利用を進める際の考え方を整理
3. 広域連携による職員向けDXリテラシー調査の実施
 - 和歌山市さんにリーダーシップを取っていただき全6団体（和歌山市、田辺市、海南市、岩出市、白浜町、上富田町）で実施
4. オープンデータ取組団体の増加：8団体→13団体
 - よろず相談内での支援によってオープンデータ公開を推進
5. データ活用人材育成のための研修・勉強会の開催
 - データ活用入門研修（新宮市、講師：下山）
 - データ分析実践研修（和歌山市、講師：下山）
 - BIツール勉強会（海草・那賀振興局、講師：東氏、下山）
 - GIS活用研修（和歌山市、講師：古川氏）

アウトカム

1. 各市町村担当者さんが、他の市町村でどのような相談があり、どのような取り組みが進んでいるのかすぐに把握することが可能になった
2. 県・市町村で共通テーマを持って検討した結果を公表するという実績が創出された
3. 組織内だけでなく組織間での比較・分析が可能になったことで、組織の強み・弱みを把握できるようになった
4. 官民連携を進めるための1つの段階をクリアすることができた
5. データに基づいて判断できる組織づくりのための専門人材の確保と育成が進んだ

次年度に実施する取り組みの提案

- 市町村間でDX推進のノウハウや実績を蓄積し共有できる知識データベースの構築
- DXリテラシー調査の広域実施の拡大と施策の効果測定へつなげるための継続的な仕組みの構築
- 広域での標準フォーマットでのオープンデータの共同公開と民間サービスでの活用事例の創出



事業全般

- IT専門人材がないので県主導で相談できる相手先としてやっているのはすごくありがたい。
- 近隣市町村とのやりとりもかなり増えたのでやりやすくなっている実感はある。地域別よろず相談の際に和歌山市さんが提案された職員意識調査などは、他市から投げてもらうことで動くことができた例である。
- 伴走支援は、本来は管理職がやるべきだと思うが対応しきれておらず、支援してもらえて助かっている。
- こういう相談や情報共有の場があまりないのでありがたい。小さい町では専門家がいなかったためアドバイスをもらえる場があり助かっている。
- 何をして良いか分からない状況だったが意見出しをできることでだんだんと進んで来ていると感じている。進むヒントになっていると思う。
- DXに対してデジタル化のみのことだと思っていたので、トランスフォーメーションに重きを置いて良いというのを知れたのがありがたかった。気づきがあったので凄く前に進んでいると思う。

月例オンラインよろず相談

- 月例よろず相談は前回の振り返りや進捗を確認しながらできており、参考になっている。
- 定期的を実施することで、忙しい中で流れてしまうことがなく向き合えて良い。頻度は現行通りでちょうどよい。
- 個別相談を出来る機会はなかなかないので良い。原課をもっと連れてきて活用したい。
- 問題が発生した時や違和感を感じたタイミングですぐに相談できた。

チャットツール（Slack）の活用

- 疑問点をどんどん気軽に投げることができるので助かっている。
- Slackはめちゃくちゃ便利につかっている。他市町村や民間との交流がよい。
- スラックは活用している。オンラインでも相談したり情報共有できて良い。
- slack利用について：やりやすい。メールよりslackの方が手順が少なくなるので楽。

要望・改善点等

- よろず相談は色々は話が聞けていいが、特に議会のある月などは日程調整が大変なときもある。
- よろず相談はオンライン方式でかまわないが、業務が立て込む時期があるため頻度は2か月に1回くらいで良いかもれない。



首長・副首長との意見交換を実施しました。DXの推進においては、首長、幹部職員等の高いコミットメントや担当者との意思疎通も重要であることから、これらを円滑にする役割を担うことができました。年度内に新たに着任された首長にも当事業の趣旨等をお伝えし、活用を促すこともできました。

【首長・副首長との意見交換を実施した自治体】

海南市、紀美野町、九度山町、広川町、日高川町、白浜町、すさみ町、古座川町、北山村

北山村訪問、意見交換



日高川町長表敬訪問





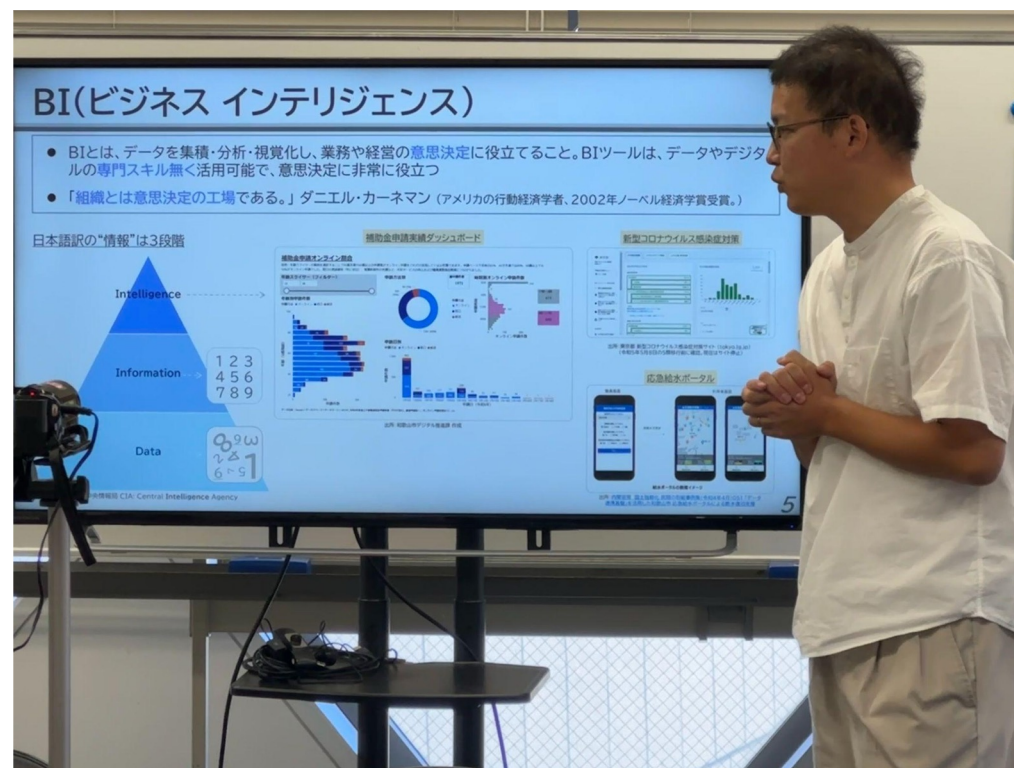
自治体職員にとって職員同士で同じ課題を共有しあうことや、職員として考えていること、先進的に進めていく際に担当者として経験してきたことなどを同じ目線で聞くことができると自分ごととして理解しやすく、自分ごととして行動に移しやすくなります。また、これらを共有した職員は、新たな視点を得ることができ、お互いに高めあうことも期待できます。

本事業では、各団体の研修ニーズと講師ができる職員のマッチングを行うとともに、職員が国のアドバイザー制度への登録を行うことで他団体を円滑に支援しやすくなりながら実績を積めるようにするための支援を実施しました。その結果、職員が県内の他市町村へ講師として赴き、支援が実施されました。

日高地域別よろず相談での御坊市職員によるDX研修



海草・那賀地域別よろず相談での和歌山市職員によるBIツール研修





当事業では、自治体が行っている内容をできるだけ共有する機会を作り、これから取り組む自治体の参考にとともに、実際に取り組んでいる自治体にも質問や提案をするフィードバックを行うことで、より良い取り組みになっていくことを目指しています。

合同研修会や成果発表会、地域別よろず相談等を活用して事例を共有しあうことで、お互いに進化していける関係を築いてきました。

また、チャットコミュニケーションにより事例を共有することやオンラインで配信するなど、実施している内容を共有する取組も行われてきました。

合同研修会の様子



田辺市のDX塾の報告をオンライン配信にて共有



DX人材育成研修 田辺市DX塾



1. 概要
2. 実績（令和4～5年度）
3. 令和6年度 発表会



支援・協働事例：北山三村ワークショップの実施



日本唯一の飛地の村、北山村に隣接する上北山村及び下北山村との県境（和歌山県、奈良県）を跨いでの合同研修を実施しました。以前から北山三村での交流は行っていたということでしたが、DXの推進という観点での連携はまだ行われていなかったため、まずはワークショップを企画し、実施しました。同規模かつ隣接している地域であるため、課題も共通のものが多く、満足度も高い結果でした。引き続き、このような機会を持ち、お互いに協力できる体制を築いていきます。

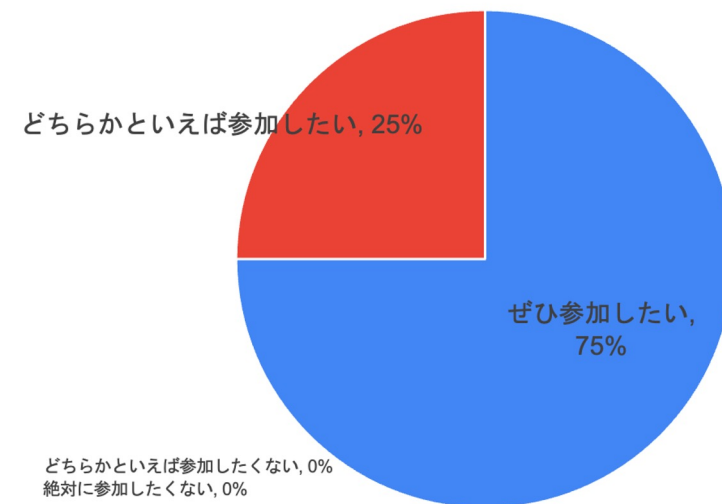
参加者：12名

参加団体：上北山村、下北山村、北山村、熊野市、和歌山県、奈良県

開催日時：2024年11月28日（木）



今回のような研修に今後も参加したいですか？ 12件の回答



参考：支援分類の考え方



支援分類設定の目的

各団体の状況に合わせた適切な支援の実施

- DXは定められた手順通りに画一的に進めれば良いという取り組みではなく、団体の状況や性質に合わせて判断し進める必要があります。
- 和歌山県内の30市町村においても、組織毎のDXに対する考え方やこれまでのDXの取り組み状況が異なる中で、各団体の現状に合わせた支援策を検討する必要性がありました。
- そこで、R5年度事業における定量的・定性的アセスメントを通して、県内30市町村を類型分類するための基準として支援分類を設計しました。

ステークホルダー間で認識を合わせた上での支援体制の構築

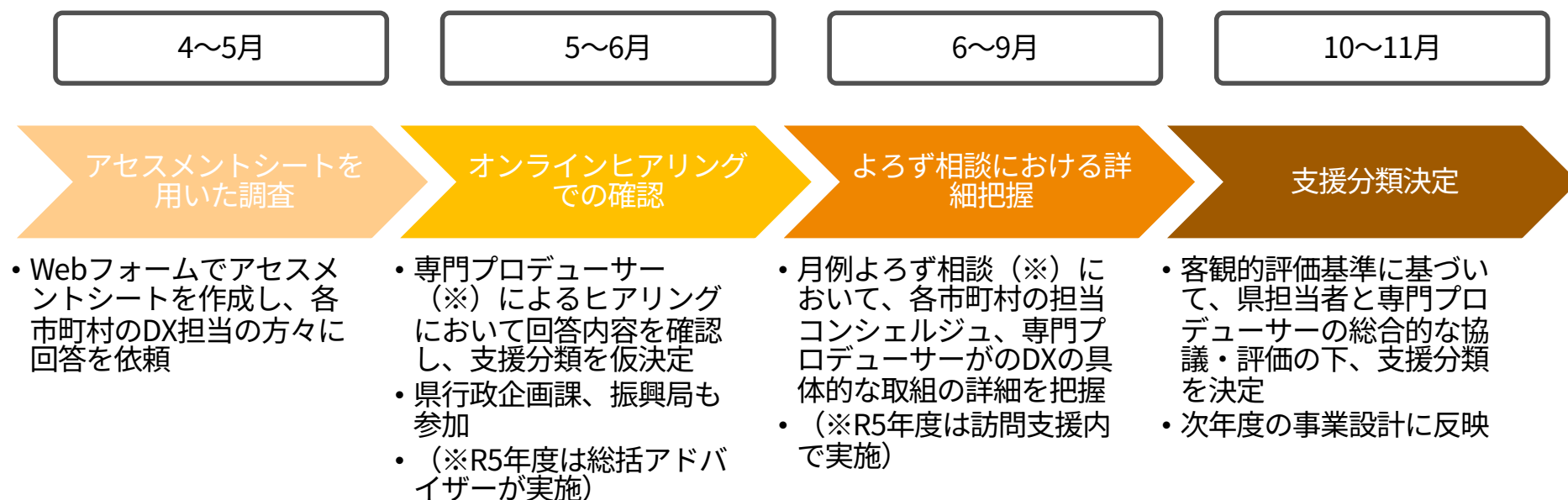
- 本事業は県・30市町村・各専門分野の民間人材という幅広いステークホルダーが関与することから、各市町村の現状に関する認識のズレが発生することが懸念されます。
- 属人的な認識や判断の相違を防ぐために、アセスメントに基づいて定量的にスコアリングを実施し、統一された基準に基づき支援分類を決定するというプロセスを設計しました。

客観的な現状把握に基づく政策設計

- 県内市町村が自立的にDXを推進できる状況を目指して県から支援を実施するにあたり、より効果的な支援方法を検討するためには、事後検証が必要となります。
- 本事業では、支援を実施した結果、各団体の取り組みが進むことで、支援分類が段階的に上がることを目指しています。

支援分類決定のプロセス

- 支援分類は以下の4ステップを経て決定されます。
- できる限り精緻に現状把握をしながら次年度の事業設計に反映させることを可能にするために、以下のような年間スケジュールを設定しています。



支援分類と評価指標

総務省の自治体DX全体手順書のStep0～4に基づく指標と、本事業において和歌山県共通項目として定義する指標に沿って支援分類を規定しています。（○：取組実績有、△：未取組～計画中）

レベル	支援分類	定義	説明	総務省：自治体DX全体手順書に基づく指標				和歌山県が定義する指標
				Step0：認識共有・機運醸成	Step1：全体方針の決定	Step2：推進体制の整備	Step3：DXの取組の実行	自立的なDX推進、他団体の牽引
4	共創	課題を自ら解決し、他自治体を牽引できる団体	自立的にDXを推進する体制が整備されており、行政内部及び外部に向けたデジタル実装の取り組みを進めている段階で、他自治体を牽引する存在であると総合的な見地から判断できる。	○	○	○	○	○
3	協働	課題を判断して整理し、外部支援を活用できる団体	DXを推進する体制がある程度整っており、課題に対して解決に必要なリソースを判断し、必要に応じて要求・要件定義をして外部支援を求めることができる段階であると総合的な見地から判断できる。	○	○	○	△	△
2	支援	課題に対する要求・要件定義など、伴走支援が必要な団体	DXの必要性は理解していても現状把握や課題の整理をする上で困難があり、伴走支援が必要な段階であると総合的な見地から判断できる。	○	○	△	△	△
1	関与	課題の整理をはじめ、全体的に関与が必要な団体	組織全体としてDXの必要性が理解されておらず、DXの担当者が不在または効力を発揮できていない状態で、外部からの関与が必要な段階であると総合的な見地から判断できる。	△	△	△	△	△

支援分類と指標毎のスコアリングの対応

前述の支援分類と評価基準の定義に基づき、指標の各項目に設定したスコアに沿って支援分類の基準を設定しています。

※取組の順番は必ずしもステップに沿う必要はなく、各団体の状況に応じて判断すべきという考え方から、指標毎の個別のスコアが満たされているかどうかは問わず、総合スコアの基準値で判定しています。

指標分類	指標名	項目数	最大スコア	共創	協働	支援	関与
総務省：自治体DX全体手順書	Step0：DXの認識共有・機運醸成	2	6	6	6	6	-
	Step1：全体方針の決定	1	3	3	3	3	-
	Step2：推進体制の整備	4	12	12	12	4	-
	Step3：DXの取組の実行（自治体DXの重点取組事項）	7	21	21	7	7	-
	Step3：DXの取組の実行（デジタル社会の実現に向けた取組）	2	6	6	2	-	-
	Step3：DXの取組の実行（必要に応じ実施を検討する取組）	2	6	6	-	-	-
	合計スコア	18	54	54	30	20	-
和歌山県定義	自立的なDX推進	4	12	3	-	-	-
	他団体の牽引	4	12	-	-	-	-
	合計スコア	8	24	3	-	-	-
総合スコア（支援分類の基準値）		26	78	57	30	20	-
総合スコアに対する得点割合				73%以上	38%以上	25%以上	25%未満

アセスメント項目（総務省：自治体DX全体手順書に基づく評価基準）

指標名	アセスメント項目
Step0：DXの認識共有・機運醸成	基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？
	DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？
Step1：全体方針の決定	DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？
	DX推進の責任者(例：CDO等)を配置していますか？
Step2：推進体制の整備	DX推進担当部門を設置していますか？
	DX推進のための人材育成・確保方針は策定していますか？
	DX推進にかかる外部人材を活用していますか？
Step3：DXの取組の実行（自治体DXの重点取組事項）	システム標準化対象の20業務の対応状況を教えてください。
	マイナンバーカードの普及促進をしていますか？
	行政手続きのオンライン化を推進していますか？
	AI（生成AIを含む）を活用していますか？
	RPAを活用していますか？
	テレワークを推進していますか？
Step3：DXの取組の実行（デジタル社会の実現に向けた取組）	セキュリティ対策はどのくらい徹底していますか？
	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？
Step3：DXの取組の実行（必要に応じ実施を検討する取組）	デジタルデバйд対策を推進していますか？
	BPRを推進していますか？
Step3：DXの取組の実行（必要に応じ実施を検討する取組）	オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？

スコア基準

3: 推進している

2: 推進予定

1: 時期は未定だが
推進を検討中

0: 推進する予定は
ない

アセスメント項目（和歌山県が定義する指標）

指標名	アセスメント項目	本項目を設置した理由
自立的なDX推進	国のアドバイザー派遣制度活用	要求・要件定義をして外部人材に支援を求めることができるかを評価することができるため
	個別研修・ワークショップ実施	組織におけるDXの推進体制構築のために、どの職員にどのような知識やスキルを習得してもらうべきかを整理できているかを評価することができるため
	首長・副首長との意見交換実施	DX推進におけるトップのコミットメントを評価することができるため
	IT系資格取得支援制度の有無	ITリテラシーを持つ人材育成を推進しているかを評価することができるため
他団体の牽引	他団体に向けた事例共有	合同研修における事例発表やオンラインチャットツールで事例が共有されると他団体にとって参考になるため
	他団体向け講演・研修の実施	専門性を有する市町村職員の方が他団体に向けて講演や研修を実施することは他団体のDX推進の後押しとなるため
	自団体の取り組みの配信・視察の受け入れ	他団体がオブザーブや視察を希望するほど先進的な取り組みが進められていると判断できるとともに、他団体にとって参考になるため
	ガイドライン等文書の他団体への展開	ガイドライン等の文書や各種様式等が共有されると、それぞれの団体で1から作成するよりも効率的であるとともに、すでに運用実績のあるものを取り入れられることで業務改善や事業の実効性向上に貢献すると考えられるため

スコア基準

3: 実績が1件以上

ある

0: 実績が無い

支援分類とアセスメントの設計方針

支援分類とアセスメント項目の体系は以下の観点を満たすことを念頭に置いて設計しています。

- ①**妥当性**：評価方法が測定対象となる能力や行動を測定できているか。
- ②**客観性**：評価者が変わっても同じ結果が得られるか。
- ③**効率性**：実施や採点が容易であるか。
- ④**一貫性**：対象団体に同質の調査を何回行っても同じ結果が得られるか。
- ⑤**比較可能性**：市町村間の横比較及び当該自治体における時系列の比較が可能か。

上記観点を満たすために具体的に採用している手法は以下の通りです。

- ①**妥当性**：アセスメント項目は基本的に総務省の「自治体DX全体手順書」に準拠。和歌山県定義項目は本事業全体の目的を達成するために設定。
- ②**客観性**：解釈の揺れを防ぐためのシンプルなアセスメント項目設定と、スコアリングによる明確な分類基準により、評価者の主観や恣意性が入る余地を排除。
- ③**効率性**：Webフォームを用いた回答収集とツールを用いた集計により効率的かつ迅速に調査を実施。回答者・分析者双方の負担を軽減。
- ④**一貫性**：回答者が変わることで評価が変わることを防ぐために、担当者ではなく組織としての回答を依頼するとともに、外部専門人材が一貫性が失われていないかを確認しオンラインヒアリングで担当者に確認するプロセスを含めている。
- ⑤**比較可能性**：市町村間の比較・時系列での比較の両方を可能とするために、定量的な評価を可能とするための統一の基準によるスコア体系を設計。